



平成29年12月26日
内閣府男女共同参画局

政策・方針決定過程への女性の参画状況及び地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況について

内閣府では、男女共同参画社会の形成の促進に関し、社会のあらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画状況及び地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況について、毎年、以下の調査を実施しています。

- (1) 女性の政策・方針決定参画状況調べ
- (2) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
- (3) 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ
- (4) 独立行政法人等女性参画状況調査

このたび、平成29年の調査結果を次のとおり公表します。《概要：2頁参照》

※詳細は、男女共同参画局HP (<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/index.html>) を御覧ください。

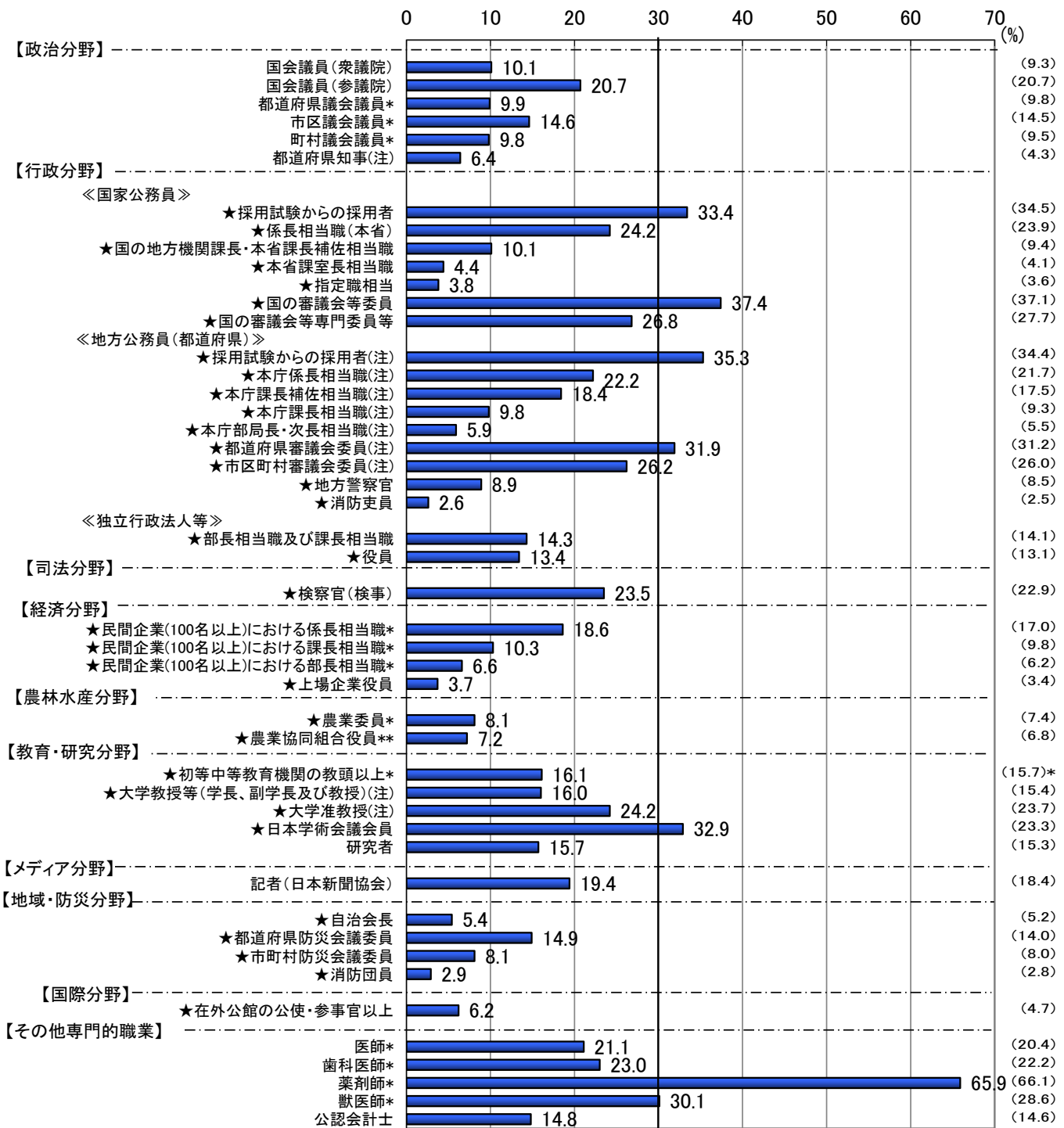
【調査結果のポイント】

- 第4次男女共同参画基本計画における政策・方針決定過程への女性の参画拡大に関する52の目標項目で、前回公表時以降に最新値が更新された48目標項目のうち46項目で数値が改善。《3, 4頁参照》
- 国家公務員採用総合職試験からの採用者34.5% (前回33.5%) (過去最高)、第4次男女共同参画基本計画の数値目標 (30%以上) を達成。また、本省課室長相当職4.4% (前回4.1%) 等、いずれの役職段階においても過去最高。
《5頁参照》
- 上場企業の役員3.7% (前回3.4%)、女性役員数は過去5年間で約2.4倍に増加 (24年630名⇒29年1,510名)。民間企業の課長相当職10.3% (前回9.8%) (いずれも過去最高)。《5, 6頁参照》
- 都道府県の本庁部局長・次長相当職5.9% (前回5.5%)、課長相当職9.8% (前回9.3%) (いずれも過去最高)。《6, 7頁参照》
- 日本学術会議の会員32.9% (前回23.3%)、連携会員28.8% (前回22.3%)。日本学術会議会員は第4次男女共同参画基本計画の数値目標 (30%) を達成。

また、本調査結果等に基づき、地方公務員管理職に占める女性割合、審議会等委員に占める女性割合等について、都道府県ごとに「見える化」した「都道府県別全国女性の参画マップ」を作成しました (別添)。

＜本件連絡先＞ 内閣府男女共同参画局推進課
課長 田平 浩二
調整官 泉 聡子
課長補佐 中島 智史、濱中 麻実子
係長 黒木 悠介
電話 03-6257-1181 (直通)

政策・方針決定過程への女性の参画状況



(備考1) 原則として平成29年のデータ。ただし、*は平成28年、**は平成27年のデータ。

()は前回調査時のデータ。() *は前々回調査時のデータ。また、(注)がついている項目は速報値。

(備考2) ★印は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

項目	成果目標 (期限)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
		(平成25年)	(平成26年)	(平成27年)	(平成28年)	(平成29年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
○国・地方公共団体等						
衆議院議員の候補者	30% (平成32年)	-	16.6	-	-	17.7
		-	1.6	-	-	1.1
参議院議員の候補者	30% (平成32年)	24.2	-	-	24.7	-
		1.3	-	-	0.5	-
検察官(検事)	30% (平成32年度末)	20.4	21.4	22.4	22.9	23.5
		0.6	1.0	1.0	0.5	0.6
国家公務員採用試験採用者	30%以上 (毎年度)	26.8	26.7	31.5	34.5	33.4
		1.0	-0.1	4.8	3.0	-1.1
国家公務員採用者(総合職試験等)	30%以上 (毎年度)	24.6	23.9	34.3	33.5	34.5
		0.2	-0.7	10.4	-0.8	1.0
係長相当職(本省)	30% (平成32年度末)	-	-	22.2	23.9	24.2
		-	-	-	1.7	0.3
地方機関課長・本省課長補佐 相当職の国家公務員	12% (平成32年度末)	7.1	7.6	8.6	9.4	10.1
		-	0.5	1.0	0.8	0.7
本省課室長相当職の国家公務員	7% (平成32年度末)	2.7	3.1	3.5	4.1	4.4
		-	0.4	0.4	0.6	0.3
指定職相当の国家公務員	5% (平成32年度末)	1.6	2.8	3.0	3.6	3.8
		-0.3	1.2	0.2	0.6	0.2
国の審議会等委員	40%以上、60%以下 (平成32年)	34.2	35.4	36.7	37.1	37.4
		1.3	1.2	1.3	0.4	0.3
国の審議会等専門委員等	30% (平成32年)	20.1	22.4	24.8	27.7	26.8
		0.7	2.3	2.4	2.9	-0.9
都道府県の地方公務員採用試験 (全体)からの採用者(注1)(注2)	40% (平成32年度)	30.3	32.6	31.9	34.4	35.3
		0.2	2.3	-0.7	2.5	0.9
都道府県の地方公務員採用者(大 卒程度)(注1)(注2)	40% (平成32年度)	24.3	26.1	26.7	28.9	30.6
		1.5	1.8	0.6	2.2	1.7
都道府県の本庁係長相当職の職 員(注2)	30% (平成32年度末)	-	-	20.5	21.7	22.2
		-	-	-	1.2	0.5
都道府県の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	25% (平成32年度末)	-	-	16.4	17.5	18.4
		-	-	-	1.1	0.9
都道府県の本庁課長相当職の職 員(注2)	15% (平成32年度末)	-	-	8.5	9.3	9.8
		-	-	-	0.8	0.5
都道府県の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	-	-	4.9	5.5	5.9
		-	-	-	0.6	0.4
市区町村の本庁係長相当職の職 員(注2)	35% (平成32年度末)	-	-	31.6	32.9	33.5
		-	-	-	1.3	0.6
市区町村の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	30% (平成32年度末)	-	-	26.2	27.3	28.1
		-	-	-	1.1	0.8
市区町村の本庁課長相当職の職 員(注2)	20% (平成32年度末)	-	-	14.5	15.6	16.2
		-	-	-	1.1	0.6
市区町村の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	-	-	6.9	7.5	8.0
		-	-	-	0.6	0.5
地方警察官に占める女性の割合	10%程度 (平成35年)	7.2	7.7	8.1	8.5	8.9
		0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
消防吏員	5% (平成38年度当初)	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6
		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
都道府県審議会委員	33.3%(早期)、更に 40%以上を目指す (平成32年)	29.5	30.3	30.6	31.2	31.9
		0.7	0.8	0.3	0.6	0.7
市区町村審議会委員	30%以上 (平成32年)	24.3	25.2	25.6	26.0	26.2
		0.4	0.9	0.4	0.4	0.2
独立行政法人・特殊法人・認可法人の 部長相当職及び課長相当職の職員	15% (平成32年度末)	11.5	13.1	13.5	14.1	14.3
		0.4	1.6	0.4	0.6	0.2
独立行政法人・特殊法人・認可法人の 役員	13% (平成32年度末)	3.8	5.8	10.5	13.1	13.4
		0.5	2.0	4.7	2.6	0.3
○企業						
民間企業(100名以上)における係長 相当職	25% (平成32年)	15.4	16.2	17.0	18.6	18.6
		1.0	0.8	0.8	1.6	1.6

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

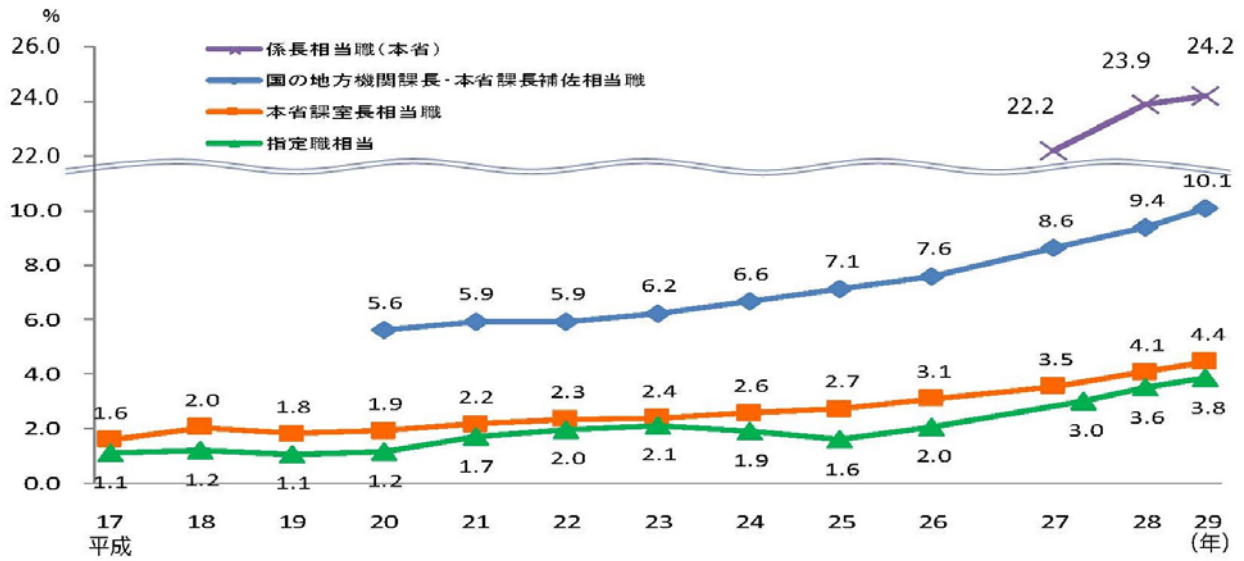
項目	成果目標 (期限)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
民間企業(100名以上)における課長 相当職	15% (平成32年)	8.5 0.6	9.2 0.7	9.8 0.6	10.3 0.5	
民間企業(100名以上)における部長 相当職	10%程度 (平成32年)	5.1 0.2	6.0 0.9	6.2 0.2	6.6 0.4	
上場企業役員	5%(早期)、更に10% を目指す (平成32年)	1.8 0.2	2.1 0.3	2.8 0.7	3.4 0.6	3.7 0.3
起業家	30%以上を維持 (平成32年)	- -	- -	- -	- -	- -
○農林水産						
農業委員	10%(早期)、更に30% を目指す (平成32年度)	6.3 0.2	7.3 1.0	7.4 0.1	8.1 0.7	
農業委員会(女性委員が登用され ていない組織数)	0 (平成32年度)	644 -22	526 -118	512 -14	488 -24	
農業協同組合	10%(早期)、更に15% を目指す (平成32年度)	6.1 0.8	6.8 0.7	7.2 0.4		
農業協同組合(女性役員が登用さ れていない組織数)	0 (平成32年度)	213 -53	166 -47	137 -29		
○教育・研究等						
都道府県及び市町村教育委員会のう ち、女性の教育委員のいない教育委 員会の数	0 (平成32年)	121 -	- -	98 -23	- -	
初等中等教育機関の教頭以上	20%以上 (平成32年)	15.0 0.0	15.2 0.2	15.7 0.5	16.1 0.4	
大学准教授(注2)	25%(早期)、更に30% を目指す (平成32年)	22.0 0.6	22.6 0.6	23.3 0.7	23.7 0.4	24.2 0.5
大学教授等(注2)	17%(早期)、更に20% を目指す (平成32年)	13.8 0.5	14.3 0.5	14.8 0.5	15.4 0.6	16.0 0.6
研究者の採用(自然科学系)	自然科学系全体で30% (平成32年度)	- -	28.1 2.7	28.2 0.1		
日本学術会議会員	30% (平成32年)	- -	23.3 0.0	- -	- -	32.9 9.6
日本学術会議連携会員	30% (平成32年)	- -	22.3 5.8	- -	- -	28.8 6.5
大学(学部)の理工系の学生 (理学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	26.2 0.1	26.4 0.2	26.8 0.4	27.0 0.2	27.2 0.2
大学(学部)の理工系の学生 (工学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	12.3 0.6	12.9 0.6	13.6 0.7	14.0 0.4	14.5 0.5
○国際						
公使・参事官以上	10% (平成32年)	5.3 0.4	5.8 0.5	5.4 -0.4	4.7 -0.7	6.2 1.5
○地域・防災						
自治会長(注2)	10% (平成32年)	4.5 0.1	4.7 0.2	4.9 0.2	5.2 0.3	5.4 0.2
都道府県防災会議委員(注2)	30% (平成32年)	10.7 6.1	12.1 1.4	13.2 1.1	14.0 0.8	14.9 0.9
市町村防災会議委員(注2)	10%(早期)、更に30% を目指す (平成32年)	- -	7.1 -	7.7 0.6	8.0 0.3	8.1 0.1
市町村防災会議(女性委員が登用さ れていない組織数)(注2)	0 (平成32年)	- -	515 -	471 -44	437 -34	344 -93
消防団員	10%を目標としつつ、 当面5% (平成38年度)	2.4 0.1	2.5 0.1	2.6 0.1	2.8 0.2	2.9 0.1
○その他専門的職業						
25歳から44歳までの就業医師	31% (平成32年)	- -	30.1 1.0	- -	30.9 0.8	

(備考1) 第4次男女共同参画基本計画の成果目標(衆・参議院議員の候補者は努力目標)に係る項目を抽出したものの。

(備考2) 二重枠は前回から数値が更新されたもの。赤字(セル黄塗り)は前回から数値が改善したものの。

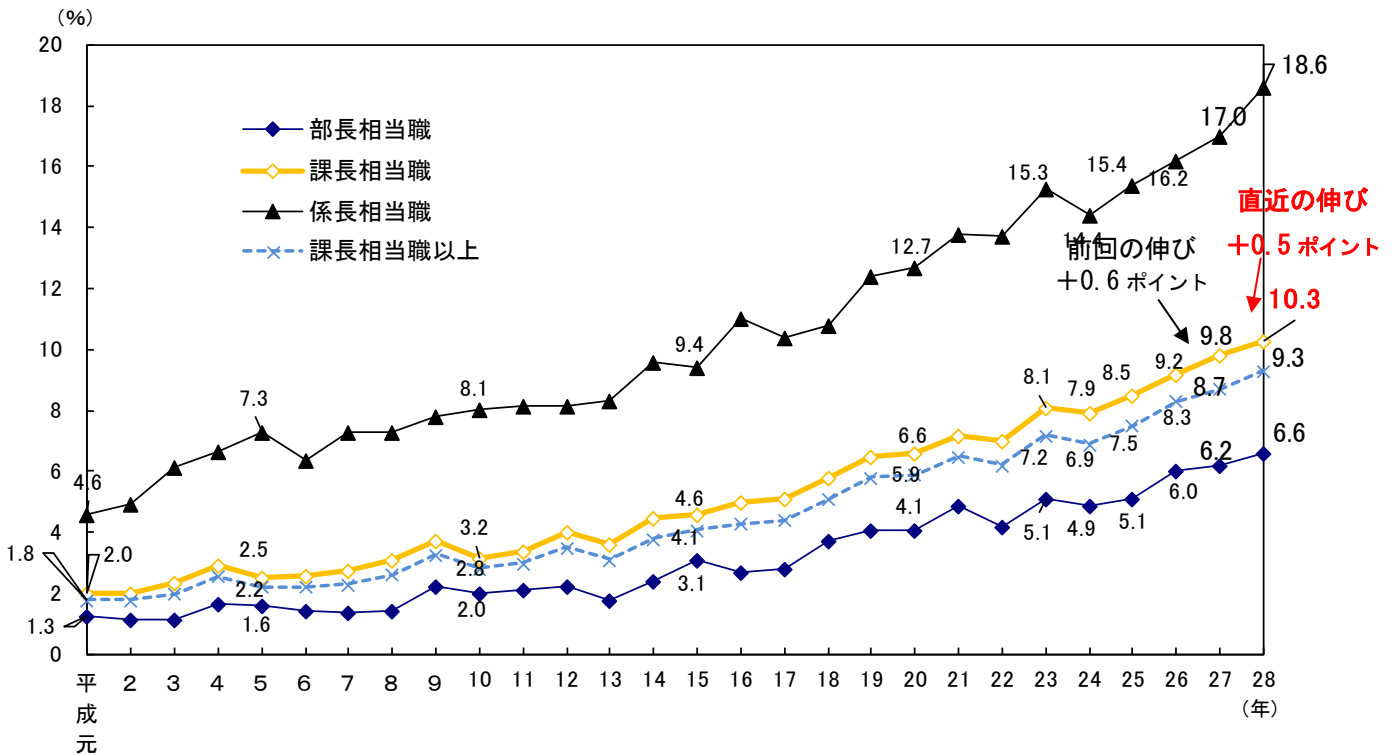
(備考3) 注1は、各年、前年度の採用者比率。注2がつく項目の最新値は速報値。

女性国家公務員の登用状況の推移



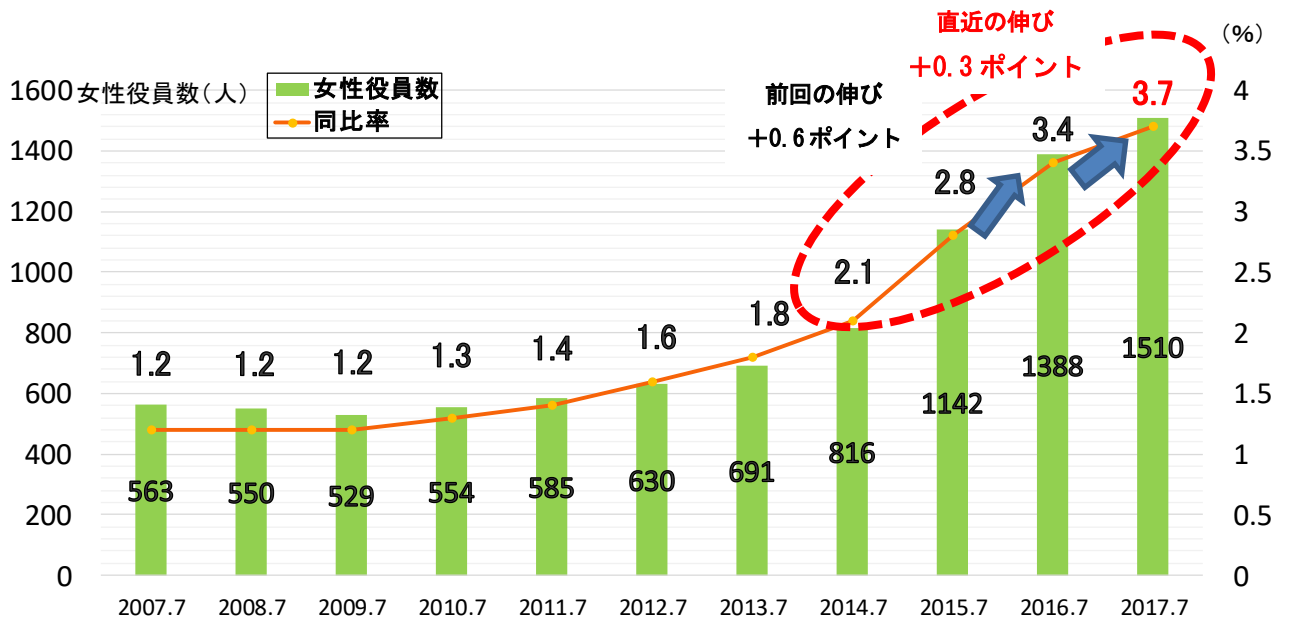
(備考) 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より作成。

民間企業の役職段階別女性割合の推移



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
課長相当職以上は、課長相当職+部長相当職の値。

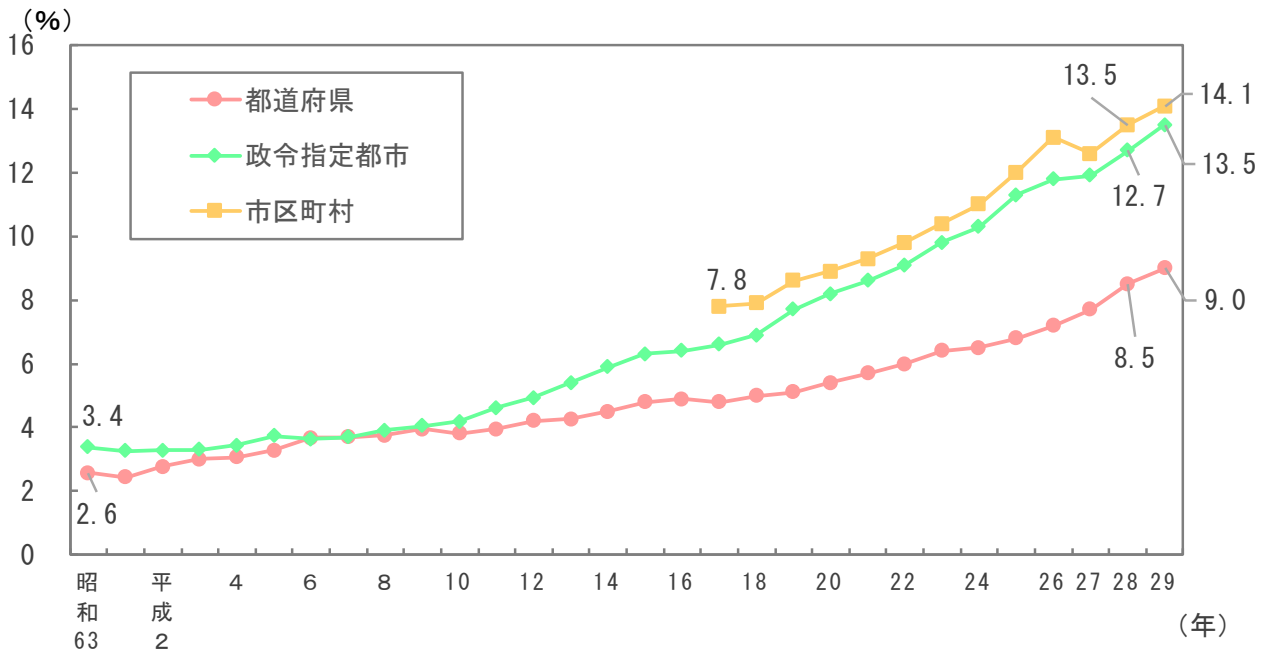
上場企業の役員に占める女性の割合の推移



(備考) 東洋経済新報社「役員四季報」を基に内閣府作成。

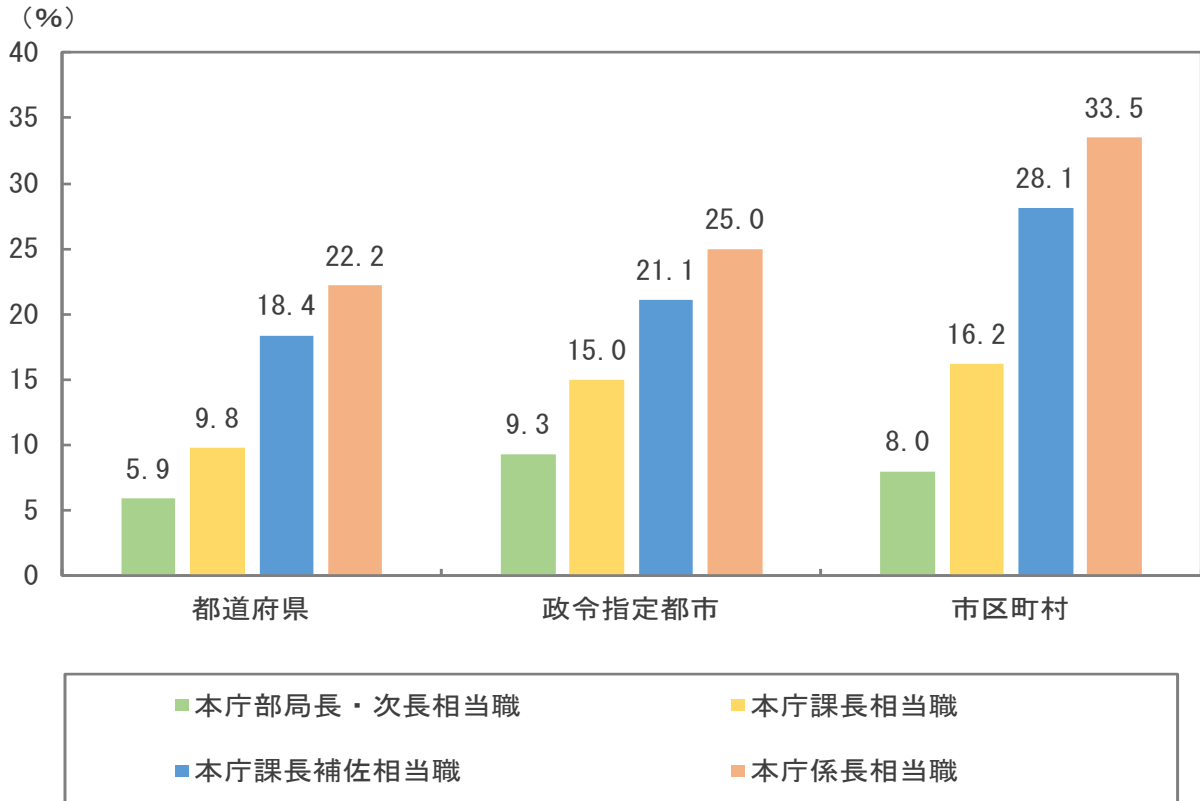
地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況

地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移



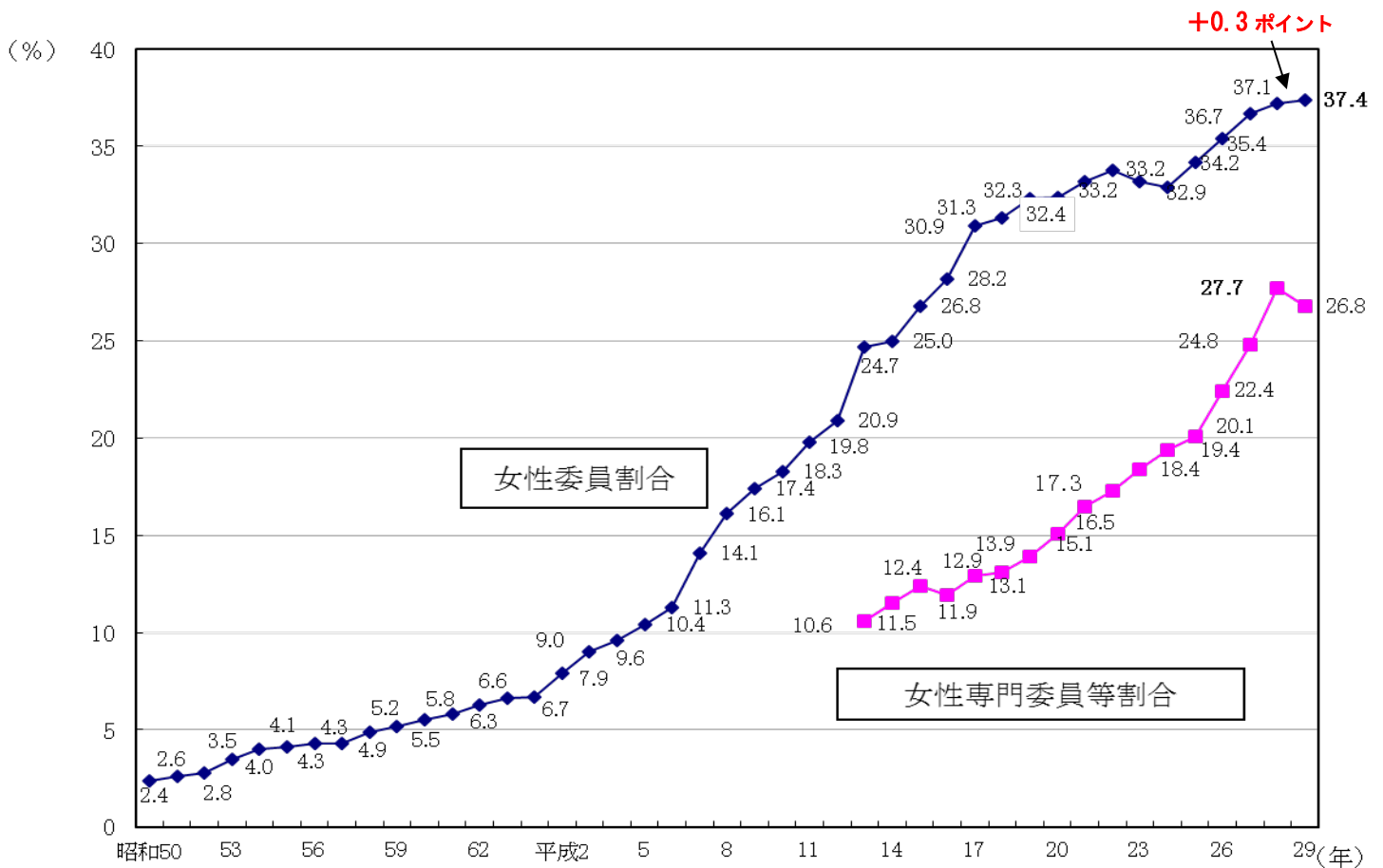
(備考) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

役職段階別地方公務員の女性の割合（平成 29 年）



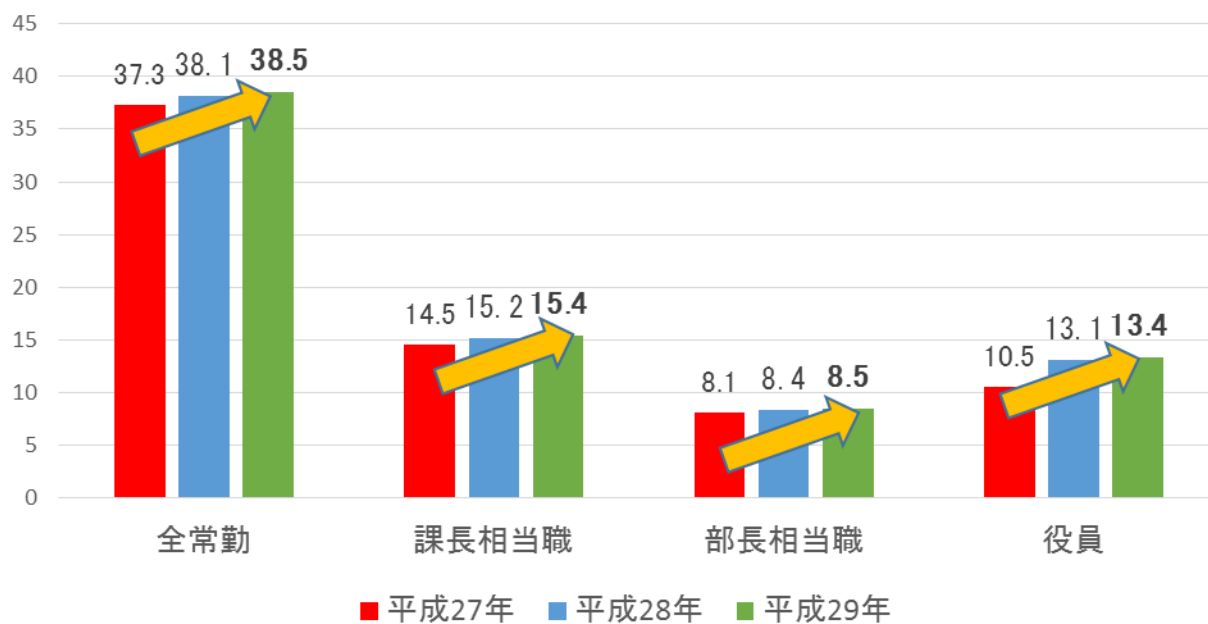
（備考）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

国の審議会等委員に占める女性の割合



（備考）内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」より作成。

独立行政法人等の役員・職員に占める女性の割合（法人計）



（備考）内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」より作成。

I 政策・方針決定過程への女性の参画状況

1 政治分野

(1) 国会

平成 29 年 12 月現在、衆議院の女性議員は 47 名で、衆議院議員に占める割合は 10.1% (平成 28 年 12 月現在 44 名で 9.3%)。参議院議員の女性議員は 50 名で、参議院議員に占める割合は 20.7% (平成 28 年 12 月現在 50 名で 20.7%)。

(2) 地方議会

平成 28 年 12 月末現在、都道府県議会における女性議員は 263 名で、総数に占める割合は 9.9% (同 27 年 12 月末現在 261 名で 9.8%)。市区議会における女性議員は 2,804 名で、総数に占める割合は 14.6% (同 27 年 12 月末現在 2,802 名で 14.5%)。町村議会における女性議員は 1,081 名で、総数に占める割合は 9.8% (同 27 年 12 月末現在 1,064 名で 9.5%)。

また、平成 28 年 12 月末現在、女性議員がいない市区議会は 51 市で、総数に占める割合は 6.3% (同 27 年 12 月末現在 49 市で 6.0%)。女性議員がいない町村議会は 298 町で、総数に占める割合は 32.1% (同 27 年 12 月末現在 307 町で 33.1%)。

(3) 地方公共団体の長

平成 29 年 4 月現在、女性の知事は 3 名で、都道府県知事に占める割合は 6.4% (同 28 年 4 月現在 2 名で 4.3%)。女性の市区長は 19 名で、市区長に占める割合は 2.3% (同 28 年 4 月現在 18 名で 2.2%)。女性の町村長は 6 名で、町村長に占める割合は 0.6% (同 28 年 4 月現在 5 名で 0.5%)。

2 行政分野

(1) 国家公務員採用試験からの採用者

平成 29 年 4 月 1 日現在、国家公務員採用試験からの採用者のうち女性は 2,427 名で、総数に占める割合は 33.4% (同 28 年 4 月現在 2,427 名で 34.5%)、国家公務員採用総合職試験からの採用者のうち女性は 234 名で、総数に占める割合は 34.5% (同 28 年 4 月現在 221 名で 33.5%)。

(2) 国家公務員の登用状況

平成 29 年 7 月現在、指定職相当に占める女性は 39 名で、総数に占める割合は 3.8% (同 28 年 7 月現在 36 名で 3.6%)。本省課室長相当職の女性は 614 名で、総数に占める割合は 4.4% (同 28 年 7 月現在 557 名で 4.1%)。国の地方機関課長・本省課長補佐相当職の女性は 7,624 名で、総数に占める割合は 10.1% (同 28 年 7 月現在 7,049 名で 9.4%)。係長相当職 (本省) の女性は、3,945 名で、総数に占める割合は 24.2% (同 28 年 7 月現在 3,887 名で 23.9%)。

(3) 国の審議会等委員

平成 29 年 9 月現在、審議会等における女性委員の割合は 37.4% (同 28 年 9 月現在 37.1%)、女性の専門委員等の割合は 26.8% (同 28 年 9 月現在 27.7%)。

(4) 独立行政法人等

平成 29 年 4 月現在、独立行政法人、特殊法人及び認可法人において、全常勤職員に占める女性の割合は 38.5% (同 28 年 4 月現在 38.1%)、課長相当職及び部長相当職は 14.3% (同 28 年 4 月現在 14.1%)、うち課長相当職に占める女性の割合は 15.4% (同 28 年 4 月現在 15.2%)、部長相当職に占める女性の割合は 8.5% (同 28 年 4 月現在 8.4%)。女性管理職 (課長相当職及び部長相当職) がいない法人は 8 法人 (6.1%) (同 28 年 4 月現在 8 法人 (6.1%))。

女性役員 (非常勤役員を含む。) のいる法人は、平成 29 年 4 月現在、全 132 法人中 126 法人で全体の 95.5% (同 28 年 4 月現在全 132 法人中 122 法人で全体の 92.4%)。全法人の役員に占める女性の割合は 13.4% (平成 28 年 4 月現在 13.1%)。

3 司法分野

(1) 検察官

平成 29 年 3 月末現在、女性の検察官(検事)の数は 461 名で、検察官(検事)に占める割合は 23.5% (同 28 年 3 月末現在 442 名で 22.9%)。

なお、平成 29 年 3 月末現在、女性の検察官の数は 479 名で、検察官に占める割合は 17.7% (同 28 年 3 月末現在 457 名で 17.1%)。

(2) 裁判官

平成 28 年 12 月現在、女性の裁判官の数は 755 名で、裁判官に占める割合は 21.3% (同 27 年 12 月現在 733 名で 20.7%)。

(3) 弁護士

平成 29 年 9 月現在、女性の弁護士の数は 7,167 名で、弁護士に占める割合は 18.4% (平成 28 年 9 月現在 6,895 名で 18.3%)。

4 経済分野

(1) 民間企業の課長相当職等

平成 28 年 6 月現在、民間企業(100 名以上)の課長相当職以上に占める女性の割合は 9.3% (同 27 年 6 月現在 8.7%)。

平成 28 年 6 月現在、民間企業(100 名以上)の部長相当職に占める女性の割合は 6.6% (同 27 年 6 月現在 6.2%)、課長相当職に占める女性の割合は 10.3% (同 27 年 6 月現在 9.8%)、係長相当職に占める女性の割合は 18.6% (同 27 年 6 月現在 17.0%)。

(2) 民間企業の役員

平成 29 年 7 月現在、民間企業(上場企業)の役員に占める女性の割合は 3.7% (同 28 年 7 月現在 3.4%)。

(3) 民間企業の社長

平成 28 年 12 月現在、民間企業の社長に占める女性の割合は 7.7% (同 27 年 12 月現在 7.6%)。

5 農林水産分野

平成 28 年 10 月現在、農業委員に占める女性の割合は 8.1% (同 27 年 9 月現在 7.4%)。女性委員のいない農業委員会は 488 で全体の 28.6% (同 27 年 9 月現在 512 で全体の 30.0%)。

平成 28 年 3 月末現在、農業協同組合役員に占める女性の割合は 7.2% (同 27 年 3 月末現在 6.8%)、女性役員のない農業協同組合は 137 で全体の 20.0% (同 27 年 3 月末現在 166 で全体の 24.0%)、漁業協同組合役員に占める女性の割合は 0.5% (同 27 年 3 月末現在 0.5%)、森林組合役員に占める女性の割合は 0.4% (同 27 年 3 月末現在 0.4%)。

6 教育・研究分野

(1) 教員

ア 初等中等教育機関

平成 29 年 5 月現在、小学校の教頭以上に占める女性の割合は 22.0% (同 28 年 5 月現在 21.3%)、中学校の教頭以上に占める女性の割合は 9.0% (同 28 年 5 月現在 8.4%)、高等学校の教頭以上に占める女性の割合は 8.5% (同 28 年 5 月現在 8.1%)。

イ 高等教育機関

平成 29 年 5 月現在、大学教授に占める女性の割合は 16.0% (同 28 年 5 月現在 15.4%)、大学准教授に占める女性の割合は 24.2% (同 28 年 5 月現在 23.7%)、高等専門学校(短大)の講師以上に占める女性の割合は 9.7% (同 28 年 5 月現在 9.1%)、短期大学の講師以上に占める女性の割合は 48.7% (同 28 年 5 月現在 48.5%)、大学の講師以上に占める女性の割合は 21.2% (同 28 年 5 月現在 20.6%)。

(2) 研究者

平成 29 年 3 月末現在、研究者に占める女性の割合は 15.7% (同 28 年 3 月末現在 15.3%)。また、研究者の採用 (自然科学系) は、平成 27 年現在 28.2% (同 24 年現在 25.4%)。

7 メディア分野

平成 29 年 4 月現在、新聞・通信社の記者に占める女性の割合は 19.4% (同 28 年 4 月現在 18.4%)。

8 地域・防災分野

平成 29 年 4 月現在、全国の自治会長に占める女性の割合は 5.4% (同 28 年 4 月現在 5.2%)。

平成 29 年 4 月現在、都道府県防災会議委員に占める女性の割合は 14.9% (同 28 年 4 月現在 14.0%)、市町村防災会議委員に占める女性の割合は 8.1% (同 28 年 4 月現在 8.0%)、消防団員に占める女性の割合は 2.9% (同 28 年 4 月現在 2.8%)。

9 国際分野

(1) 在外公館

平成 29 年 7 月現在、在外公館の特命全権大使・総領事に占める女性の割合は 4.6% (同 28 年 7 月現在 4.5%)、公使・参事官以上に占める女性の割合は 6.2% (同 28 年 7 月現在 4.7%)。

(2) 国際機関等

平成 28 年 12 月末現在、国際機関等の日本人職員のうち、専門職以上に占める女性の割合は 61.3% (同 27 年 12 月末現在 60.2%)、幹部職員に占める女性の割合は 42.9% (同 27 年 12 月末現在 40.0%)。

10 その他専門的職業

(1) 医師、歯科医師及び薬剤師

平成 28 年 12 月末現在、医師に占める女性の割合は 21.1% (同 26 年 12 月末現在 20.4%)、歯科医師に占める女性の割合は 23.0% (同 26 年 12 月末現在 22.2%)、薬剤師に占める女性の割合は 65.9% (同 26 年 12 月末現在 66.1%)。

(2) 獣医師

平成 28 年 12 月末現在、獣医師に占める女性の割合は 30.1% (同 26 年 12 月末現在 28.6%)。

(3) 公認会計士

平成 29 年 7 月現在、女性の公認会計士の数は 5,368 名で、公認会計士に占める割合は 14.8% (同 28 年 7 月現在 5,167 名で 14.6%)。

地方公共団体における男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の推進状況（平成 29 年度）

1 男女共同参画に関する計画の整備

平成 29 年 4 月現在、全都道府県・政令指定都市において、男女共同参画に関する計画を策定（同 28 年 4 月現在、全都道府県・政令指定都市）。

平成 29 年 4 月現在、市区町村において、計画を策定しているのは 1,310 市区町村で、総数に占める割合は 75.2%（うち市区は 785 で 96.4%、町村は 525 で 56.6%）（同 28 年 4 月現在、1,284 市区町村で 73.8%（うち市区は 780 で 95.9%、町村は 504 で 54.3%））。計画の策定を検討しているのは 120 市区町村で、総数に占める割合は 6.9%（同 28 年 4 月現在、129 市区町村で 7.4%）。

2 男女共同参画に関する条例

平成 29 年 4 月現在、千葉県を除く 46 都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画に関する条例を制定（同 28 年 4 月現在、46 都道府県・全政令指定都市）。

平成 29 年 4 月現在、市区町村において、条例を制定しているのは 635 市区町村で、総数に占める割合は 36.5%（うち市区は 479 で 58.8%、町村は 156 で 16.8%）（同 28 年 4 月現在、618 市区町村で 35.5%（うち市区は 469 で 57.7%、町村は 149 で 16.1%））。条例の制定を検討しているのは 166 市区町村で、総数に占める割合は 9.5%（同 28 年 4 月現在、176 市区町村で 10.1%）。

3 審議会等委員への女性の登用

平成 29 年 4 月現在、法律又は政令により地方公共団体に設置されている審議会等委員に占める女性割合について、都道府県の審議会等は 31.9%（同 28 年 4 月現在 31.2%）、市区町村の審議会等は 26.2%（同 28 年 4 月現在 26.0%）。

なお、平成 29 年 4 月現在、都道府県防災会議に占める女性の割合は 14.9%（同 28 年 4 月現在 14.0%）、市区町村の防災会議に占める女性の割合は 8.1%（同 28 年 4 月現在 8.0%）で、女性委員のいない都道府県防災会議は 0（同 28 年 4 月現在 0）。

※ 調査時点は原則として 4 月 1 日現在であるが都道府県の事情によって異なる。

4 女性公務員の採用及び登用状況

平成 28 年度、都道府県における地方公務員採用試験からの採用者の総数に占める女性の割合は 35.3%（同 27 年度 34.4%）。そのうち大学卒業程度に占める女性の割合は 30.6%（同 27 年度 28.9%）。

平成 29 年 4 月現在、都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 9.0%（同 28 年 4 月現在 8.5%）、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 5.9%（同 28 年 4 月現在 5.5%）、本庁課長相当職は 9.8%（同 28 年 4 月現在 9.3%）である。また、本庁課長補佐相当職は 18.4%（同 28 年 4 月現在 17.5%）、本庁係長相当職は 22.2%（同 28 年 4 月現在 21.7%）。

また、今年初めて本庁課長相当職に昇任した者に占める女性の割合は 10.9%（同 28 年 4 月現在 11.2%）、本庁課長補佐相当職は 20.9%（同 28 年 4 月現在 20.0%）、本庁係長相当職は 25.5%（同 28 年 4 月現在 25.5%）。

政令指定都市の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 13.5%（同 28 年 4 月現在

12.7%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は9.3% (同28年4月現在8.5%)、本庁課長相当職は15.0% (同28年4月現在14.2%)である。また、本庁課長補佐相当職は21.1% (同28年4月現在19.7%)、本庁係長相当職は25.0% (同28年4月現在24.0%)。

平成29年4月現在、市区町村の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は14.1% (同28年4月現在13.5%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は8.0% (同28年4月現在7.5%)、本庁課長相当職は16.2% (同28年4月現在15.6%)である。また、本庁課長補佐相当職は28.1% (同28年4月現在27.3%)、本庁係長相当職は33.5% (同28年4月現在32.9%)。

5 男女共同参画・女性問題に関する職員研修

平成28年度は、35道府県・15政令指定都市において、職員を対象に男女共同参画や女性問題を主題とした講演会・研修会を実施(同27年度、36道府県・15政令指定都市)。

36道府県・15政令指定都市において、新任者研修や管理職研修等の一般研修の中に男女共同参画や女性問題の講義等を導入(同27年度、34都道府県・15政令指定都市)。

6 男女共同参画・女性のための総合的な施設

平成29年4月現在、45都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画・女性のための総合的な施設を設置し、広報啓発、相談事業、交流促進事業、調査研究等を実施(同28年4月現在、45都道府県・全政令指定都市)。

297市区町村において、男女共同参画・女性のための施設を整備(同28年4月現在、297市区町村)。

7 平成29年度男女共同参画・女性関係予算

都道府県・政令指定都市の男女共同参画・女性に関する平成29年度予算は総額で約107億円(対前年度比0.6%増)。

8 民間団体(女性団体等)とのネットワーク活動

平成28年度は、37道府県・11政令指定都市において、民間団体のネットワークを組織。定例会議の開催、機関誌の発行、パンフレットの作成、交流イベントの開催等を通じて民間団体間の情報交換や交流活動を実施(同27年度、37道府県・11政令指定都市)。

9 男女共同参画の宣言を行った市町村の状況

平成27年度に7自治体で宣言を実施し、平成29年4月現在、192市区町村が男女共同参画宣言都市として男女共同参画社会の実現に取り組むことを宣言(同28年4月現在、185市区町村)



政策・方針決定過程への女性の参画状況及び
地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況について(別添)

都道府県別全国女性の参画マップ

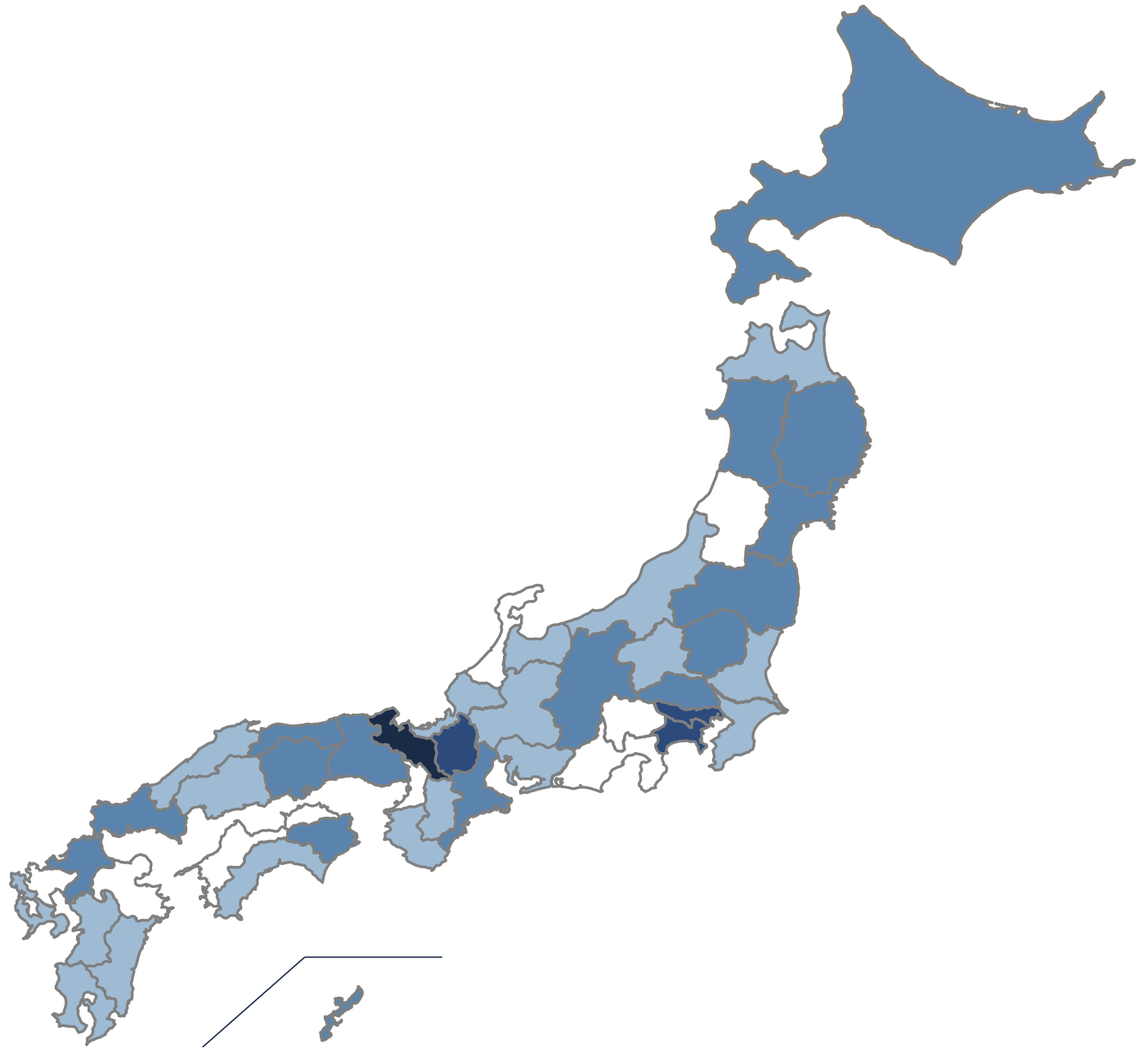
平成29年12月作成
内閣府 男女共同参画局

目次

① 都道府県議会議員に占める女性の割合	3
② 市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別)	4
③ 町村議会議員に占める女性の割合(都道府県別)	5
④ 都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの 採用者に占める女性割合	6
⑤ 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合	7
⑥ 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	8
⑦ 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別)	9
⑧ 管理的職業従事者に占める女性の割合(都道府県別)	10
⑨ 自治会長に占める女性の割合(都道府県別)	11
⑩ 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合	12
⑪ 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)	13

都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員現員数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
京都府	59	12	20.3	20%以上 1団体
東京都	127	25	19.7	15%~20%未満 3団体
滋賀県	43	7	16.3	
神奈川県	105	17	16.2	
岩手県	48	7	14.6	10%~15%未満 16団体
秋田県	43	6	14.0	
福島県	58	8	13.8	
山口県	46	6	13.0	
岡山県	54	7	13.0	
北海道	101	13	12.9	
沖縄県	48	6	12.5	
三重県	49	6	12.2	
栃木県	50	6	12.0	
宮城県	59	7	11.9	
兵庫県	86	10	11.6	
鳥取県	35	4	11.4	
埼玉県	92	10	10.9	
徳島県	37	4	10.8	
福岡県	86	9	10.5	
長野県	58	6	10.3	
千葉県	95	9	9.5	
奈良県	43	4	9.3	
長崎県	45	4	8.9	
福井県	36	3	8.3	
島根県	37	3	8.1	
茨城県	62	5	8.1	
愛知県	102	8	7.8	
鹿児島県	51	4	7.8	
富山県	40	3	7.5	
和歌山県	42	3	7.1	
青森県	46	3	6.5	
岐阜県	46	3	6.5	
熊本県	47	3	6.4	
広島県	64	4	6.3	
群馬県	50	3	6.0	
新潟県	53	3	5.7	
高知県	37	2	5.4	
宮崎県	39	2	5.1	5%未満 9団体
石川県	41	2	4.9	
香川県	41	2	4.9	
大阪府	85	4	4.7	
山形県	43	2	4.7	
大分県	43	2	4.7	
静岡県	69	3	4.3	
山梨県	36	1	2.8	
佐賀県	36	1	2.8	
愛媛県	44	1	2.3	
合計	2,657	263	9.9	



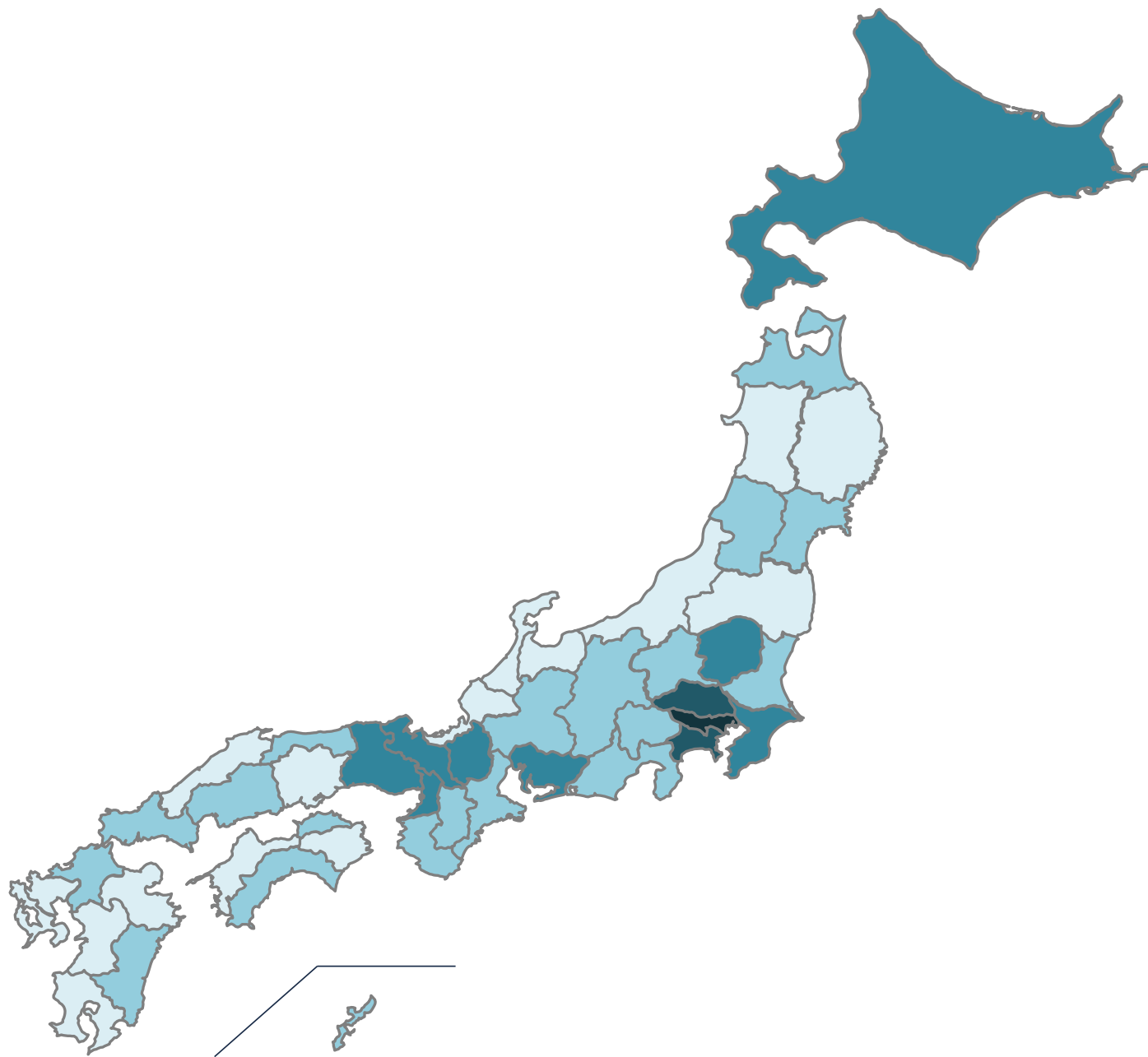
(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成28年12月31日現在)より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	1,540	425	27.6	25%以上 1団体
埼玉県	958	200	20.9	20%~25%未満
神奈川県	589	118	20.0	2団体
大阪府	815	161	19.8	15%~20%未満 8団体
千葉県	940	179	19.0	
京都府	375	66	17.6	
北海道	728	122	16.8	
栃木県	353	56	15.9	
兵庫県	696	110	15.8	
滋賀県	302	47	15.6	
愛知県	938	143	15.2	
高知県	196	29	14.8	10%~15%未満 20団体
長野県	409	60	14.7	
三重県	321	47	14.6	
和歌山県	183	26	14.2	
山形県	267	35	13.1	
福岡県	649	84	12.9	
茨城県	676	87	12.9	
静岡県	513	66	12.9	
宮城県	336	41	12.2	
岐阜県	403	48	11.9	
青森県	241	28	11.6	
沖縄県	278	32	11.5	
広島県	368	42	11.4	
群馬県	298	34	11.4	
奈良県	225	25	11.1	
鳥取県	90	10	11.1	
香川県	182	20	11.0	
山口県	314	34	10.8	
山梨県	254	26	10.2	
宮崎県	211	21	10.0	
岡山県	347	34	9.8	5%~10%未満 16団体
徳島県	175	17	9.7	
富山県	210	20	9.5	
福井県	194	18	9.3	
鹿児島県	417	38	9.1	
福島県	345	31	9.0	
岩手県	329	29	8.8	
熊本県	314	27	8.6	
新潟県	481	41	8.5	
愛媛県	274	22	8.0	
秋田県	301	24	8.0	
島根県	186	14	7.5	
佐賀県	222	16	7.2	
石川県	210	15	7.1	
大分県	308	20	6.5	
長崎県	298	16	5.4	
合計	19,259	2,804	14.6	



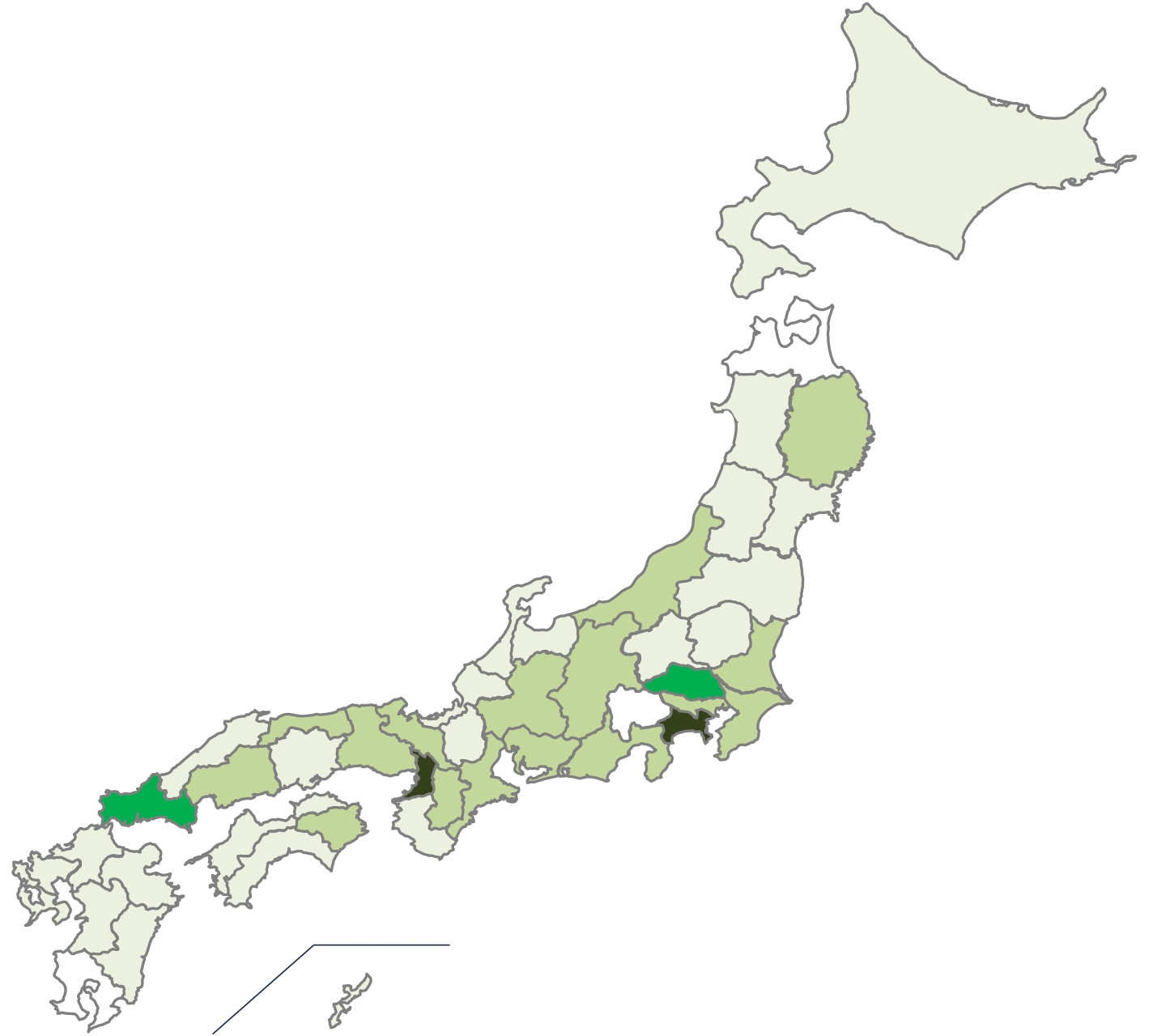
(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成28年12月31日現在)より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

町村議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

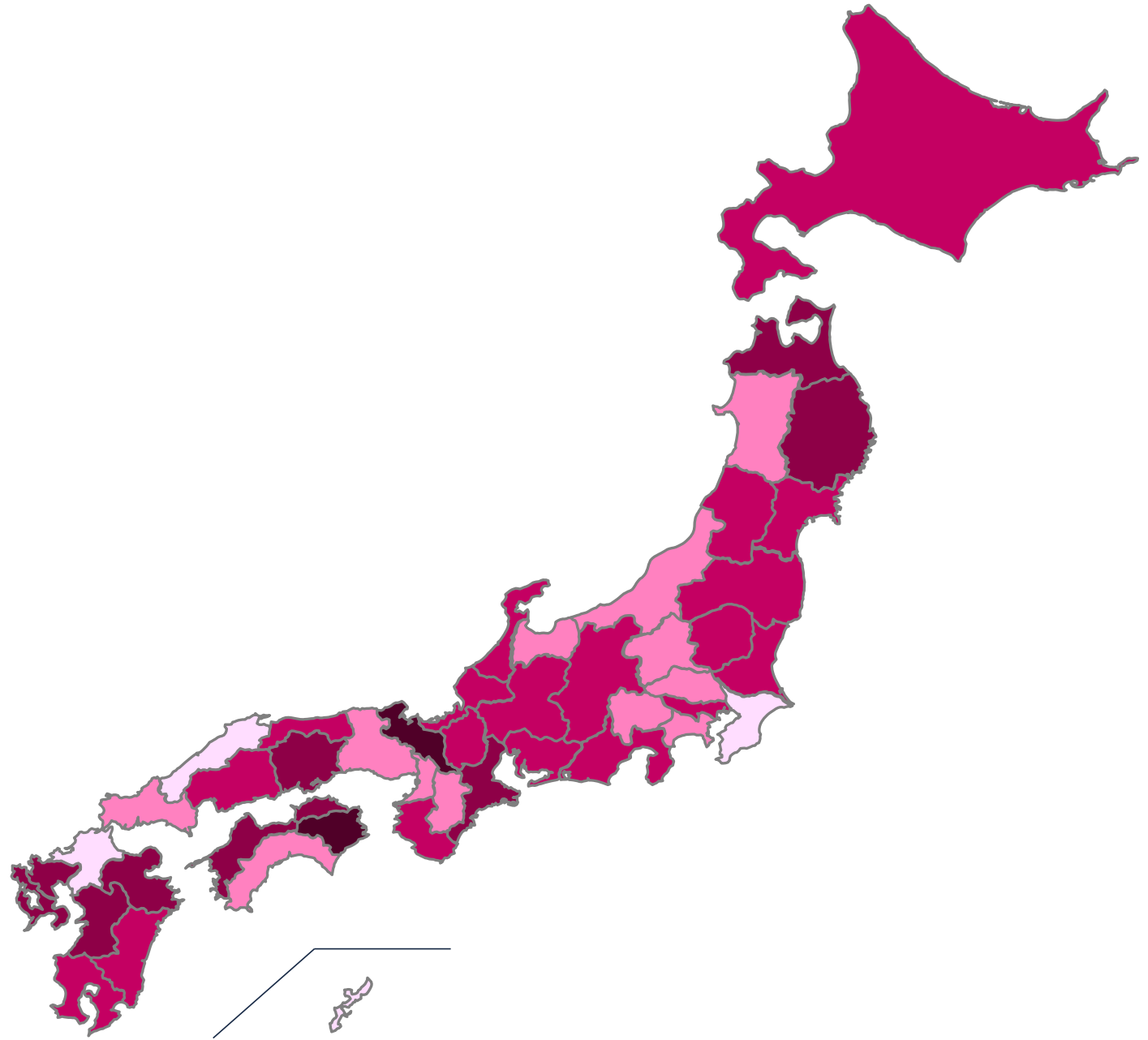
都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
神奈川県	188	43	22.9	20%以上 2団体
大阪府	117	24	20.5	
埼玉県	305	52	17.0	15%~20%未満 2団体
山口県	66	11	16.7	
愛知県	205	29	14.1	10%~15%未満 16団体
京都府	135	19	14.1	
長野県	638	89	13.9	
鳥取県	188	25	13.3	
三重県	191	24	12.6	
奈良県	268	31	11.6	
千葉県	228	26	11.4	
兵庫県	169	19	11.2	
新潟県	117	13	11.1	
岐阜県	207	23	11.1	
広島県	128	14	10.9	
静岡県	147	16	10.9	
岩手県	259	28	10.8	
徳島県	196	20	10.2	
茨城県	169	17	10.1	
東京都	130	13	10.0	
高知県	242	24	9.9	5%~10%未満 24団体
宮城県	310	30	9.7	
長崎県	105	10	9.5	
栃木県	159	15	9.4	
北海道	1,584	149	9.4	
福岡県	426	40	9.4	
和歌山県	238	22	9.2	
佐賀県	126	11	8.7	
宮崎県	191	16	8.4	
滋賀県	75	6	8.0	
島根県	126	10	7.9	
大分県	51	4	7.8	
岡山県	130	10	7.7	
福井県	107	8	7.5	
山形県	250	18	7.2	
秋田県	153	11	7.2	
群馬県	284	20	7.0	
富山県	57	4	7.0	
香川県	115	8	7.0	
沖縄県	350	24	6.9	
福島県	541	36	6.7	
熊本県	376	25	6.6	
石川県	101	6	5.9	
愛媛県	122	7	5.7	
山梨県	170	8	4.7	5%未満 3団体
鹿児島県	279	13	4.7	
青森県	355	10	2.8	
合計	11,074	1,081	9.8	



(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成28年12月31日現在)より作成。
 2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの採用者に占める女性の割合

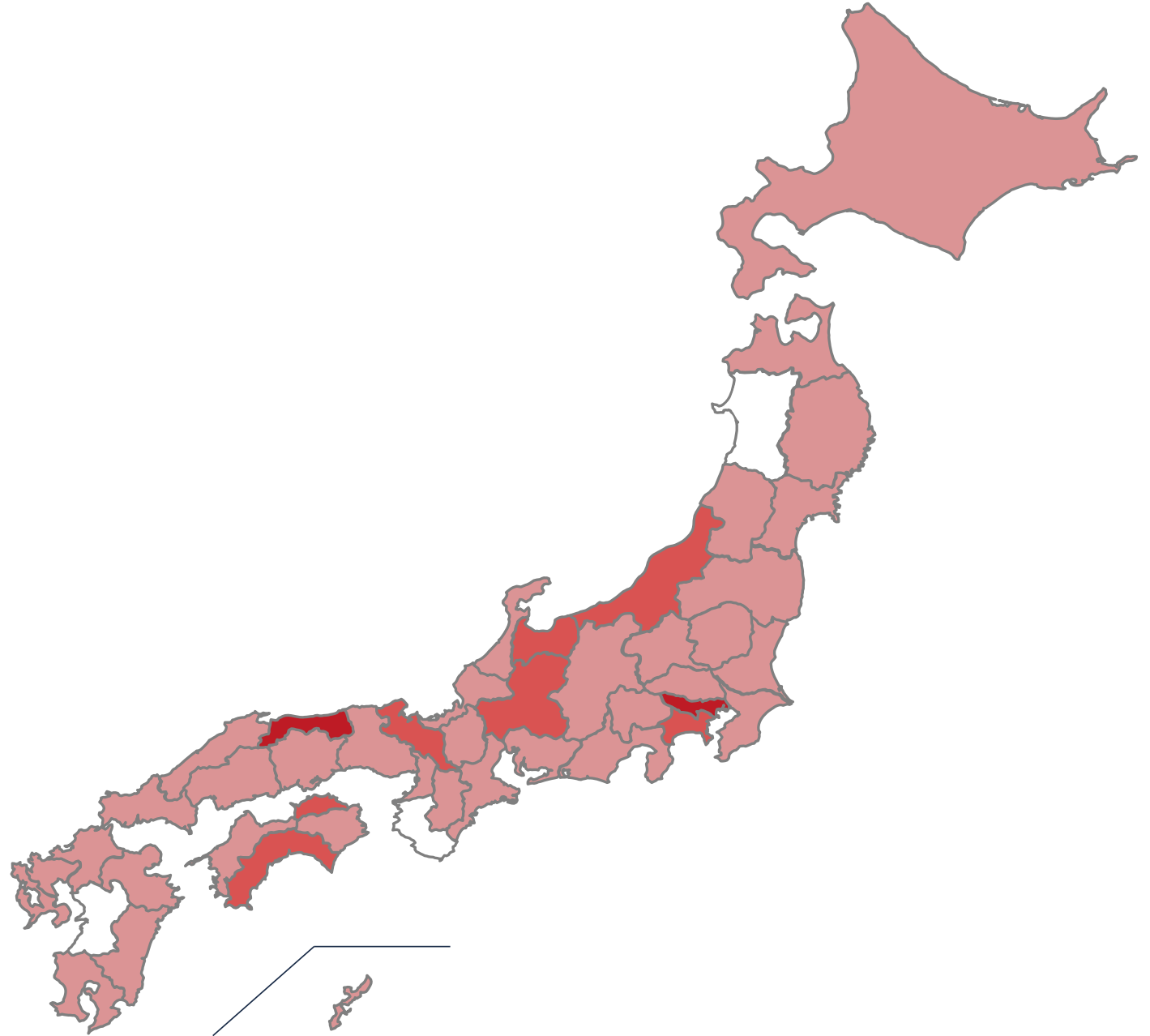
都道府県	採用総数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
京都府	170	76	44.7	40%以上 2団体
徳島県	173	72	41.6	
愛媛県	255	96	37.6	35%~40%未満 10団体
佐賀県	172	63	36.6	
香川県	186	68	36.6	
三重県	127	46	36.2	
岡山県	200	72	36.0	
青森県	237	85	35.9	
長崎県	57	20	35.1	
熊本県	228	80	35.1	
大分県	248	87	35.1	
岩手県	340	119	35.0	
静岡県	368	127	34.5	30%~35%未満 19団体
福井県	181	61	33.7	
広島県	265	89	33.6	
和歌山県	163	54	33.1	
鳥取県	160	53	33.1	
長野県	306	98	32.0	
愛知県	806	258	32.0	
宮崎県	242	77	31.8	
宮城県	236	74	31.4	
山形県	166	52	31.3	
石川県	224	70	31.3	
栃木県	234	73	31.2	
岐阜県	225	70	31.1	
北海道	705	219	31.1	
東京都	2,875	889	30.9	
福島県	351	108	30.8	
鹿児島県	226	68	30.1	
滋賀県	223	67	30.0	
茨城県	350	105	30.0	
新潟県	314	92	29.3	25%~30%未満 12団体
富山県	181	53	29.3	
神奈川県	793	228	28.8	
山口県	216	62	28.7	
埼玉県	716	203	28.4	
奈良県	199	56	28.1	
大阪府	966	269	27.8	
高知県	174	47	27.0	
群馬県	263	71	27.0	
山梨県	155	40	25.8	
兵庫県	540	139	25.7	
秋田県	143	36	25.2	
福岡県	355	86	24.2	20%~25%未満 4団体
沖縄県	277	65	23.5	
島根県	174	40	23.0	
千葉県	374	78	20.9	
合計	16,539	5,061	30.6	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.採用期間は平成28年4月1日から29年3月31日である。
 3.上級は大学卒業程度として取りまとめたもの。
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

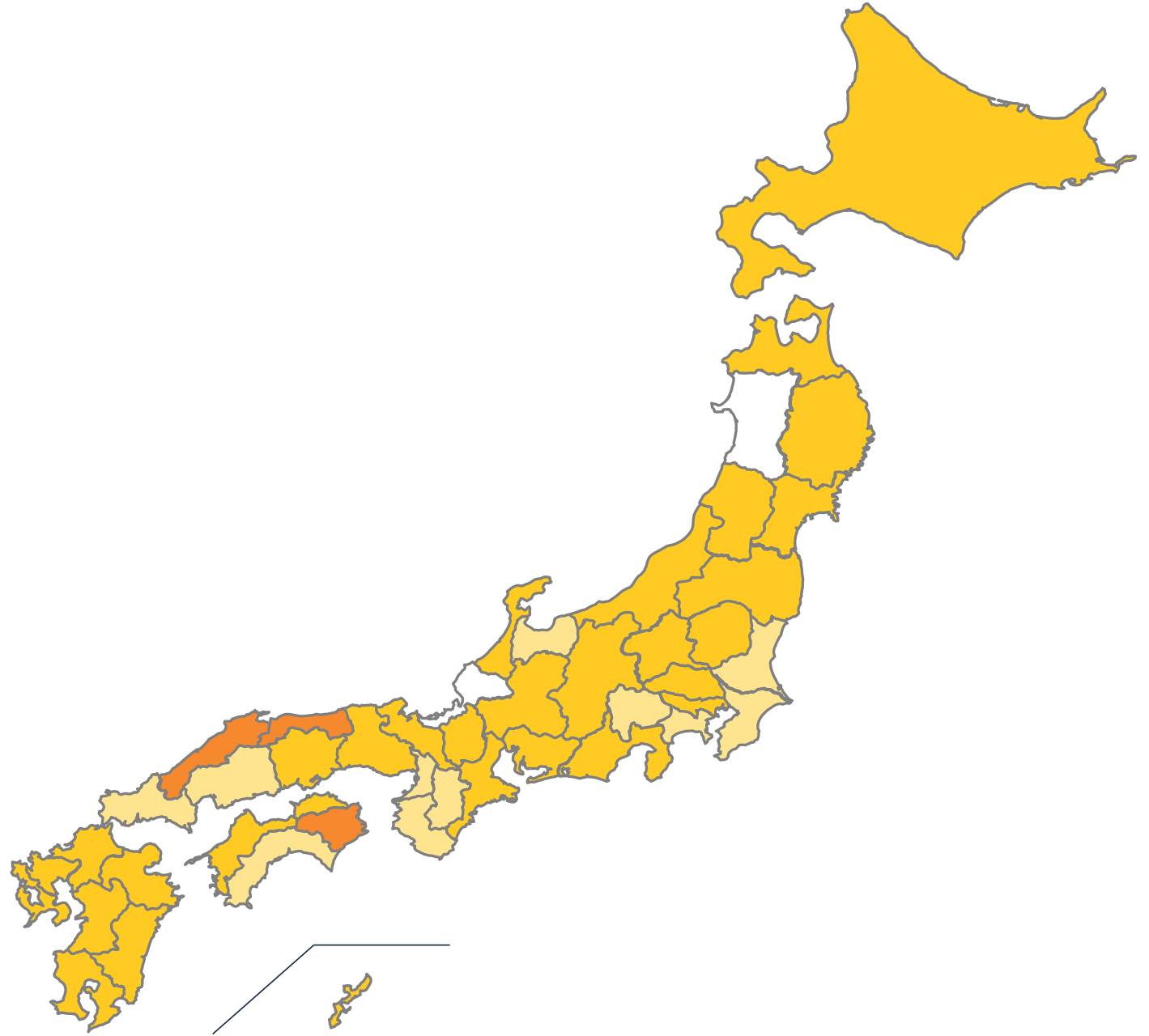
都道府県	管理職総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
鳥取県	565	104	18.4	15%以上 2団体
東京都	4,079	670	16.4	
京都府	462	56	12.1	10%~15%未満 7団体
岐阜県	907	108	11.9	
香川県	423	50	11.8	
富山県	710	83	11.7	
神奈川県	1,109	126	11.4	
高知県	395	40	10.1	
新潟県	946	95	10.0	
徳島県	545	54	9.9	5%~10%未満 35団体
島根県	720	71	9.9	
山形県	654	64	9.8	
福井県	555	54	9.7	
福岡県	755	71	9.4	
沖縄県	591	55	9.3	
兵庫県	934	85	9.1	
岡山県	883	74	8.4	
石川県	837	70	8.4	
滋賀県	584	48	8.2	
三重県	836	68	8.1	
群馬県	949	77	8.1	
埼玉県	1,282	101	7.9	
愛知県	1,526	120	7.9	
山梨県	617	48	7.8	
奈良県	489	38	7.8	
静岡県	965	74	7.7	
青森県	701	52	7.4	
宮城県	867	64	7.4	
大阪府	556	41	7.4	
佐賀県	443	32	7.2	
大分県	629	45	7.2	
宮崎県	435	29	6.7	
鹿児島県	620	41	6.6	
千葉県	809	51	6.3	
栃木県	593	37	6.2	
茨城県	741	46	6.2	
愛媛県	447	27	6.0	
広島県	446	26	5.8	
福島県	1,117	64	5.7	
長崎県	478	27	5.6	
山口県	629	34	5.4	
長野県	837	45	5.4	
岩手県	713	38	5.3	
北海道	1,160	60	5.2	
熊本県	587	29	4.9	5%未満 3団体
秋田県	308	15	4.9	
和歌山県	678	33	4.9	
合計	37,112	3,340	9.0	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.総数は本庁・支庁、地方事務局の合計。管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職とした。
 3.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の審議会等委員に占める女性の割合

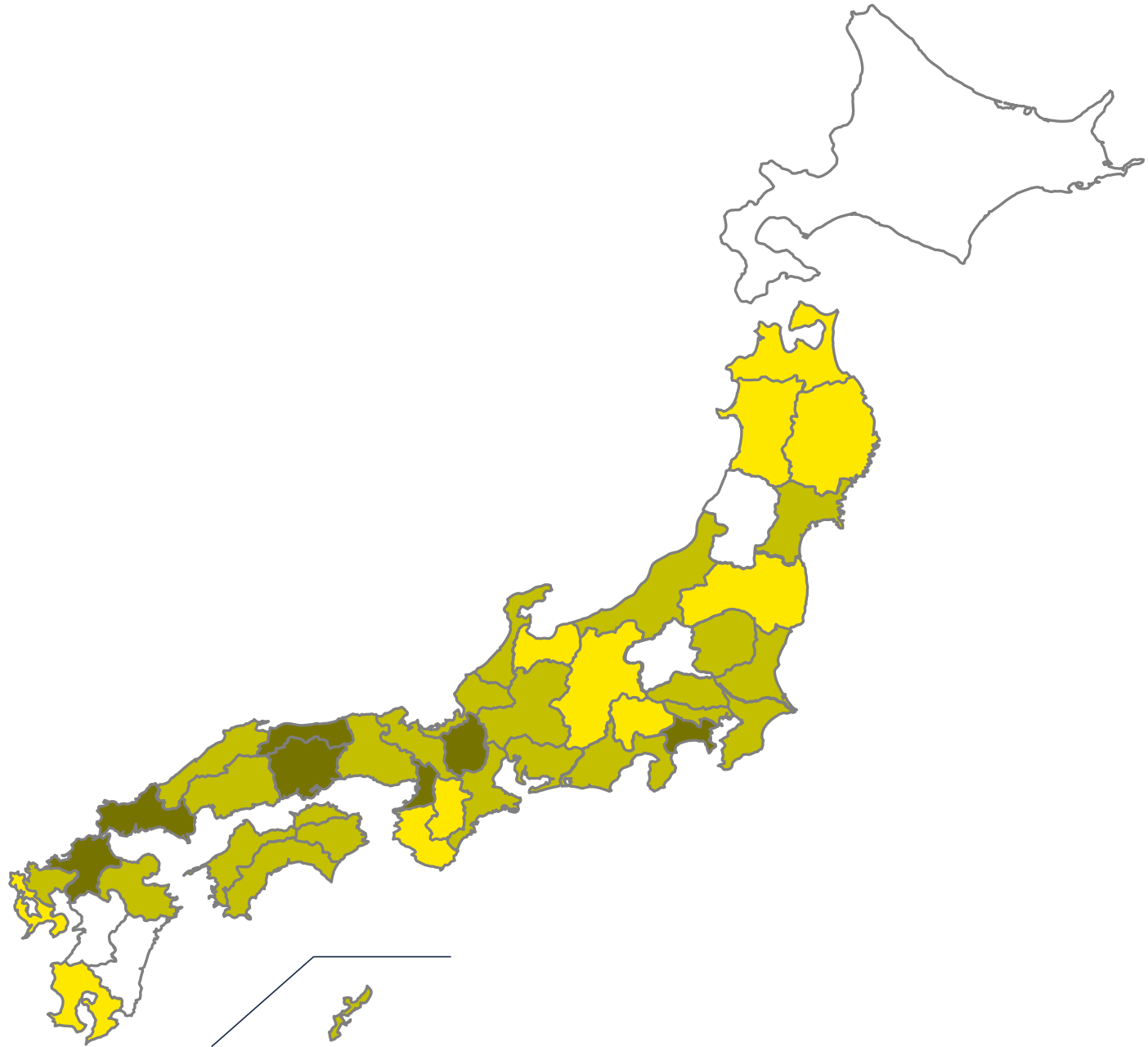
都道府県	委員総数 (人)	うち女性		
		(人)	(%)	
徳島県	647	311	48.1	40%以上 3団体
鳥取県	419	185	44.2	
島根県	728	304	41.8	
宮崎県	597	224	37.5	30%~40%未満 31団体
佐賀県	633	234	37.0	
長野県	786	290	36.9	
新潟県	915	336	36.7	
山形県	646	232	35.9	
埼玉県	992	351	35.4	
岐阜県	797	282	35.4	
鹿児島県	895	314	35.1	
岡山県	761	257	33.8	
北海道	1,221	405	33.2	
福岡県	1,028	338	32.9	
沖縄県	601	197	32.8	
京都府	887	287	32.4	
栃木県	720	232	32.2	
香川県	624	201	32.2	
静岡県	893	287	32.1	
滋賀県	640	205	32.0	
兵庫県	1,201	384	32.0	
青森県	658	209	31.8	
大分県	699	222	31.8	
福島県	777	246	31.7	
石川県	709	224	31.6	
宮城県	836	264	31.6	
愛知県	1,213	382	31.5	
長崎県	842	264	31.4	
群馬県	658	205	31.2	
愛媛県	723	225	31.1	
東京都	1,818	562	30.9	
岩手県	715	221	30.9	
三重県	764	230	30.1	
熊本県	756	227	30.0	
大阪府	1,447	432	29.9	25%~30%未満 11団体
奈良県	637	190	29.8	
茨城県	880	262	29.8	
富山県	711	208	29.3	
山口県	715	207	29.0	
広島県	914	262	28.7	
高知県	592	159	26.9	
千葉県	1,096	292	26.6	
和歌山県	659	175	26.6	
山梨県	644	171	26.6	
神奈川県	1,227	324	26.4	
福井県	625	150	24.0	20%~25%未満 2団体
秋田県	738	174	23.6	
合計	38,684	12,343	31.9	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

市区町村の審議会等委員に占める女性の割合（都道府県別）

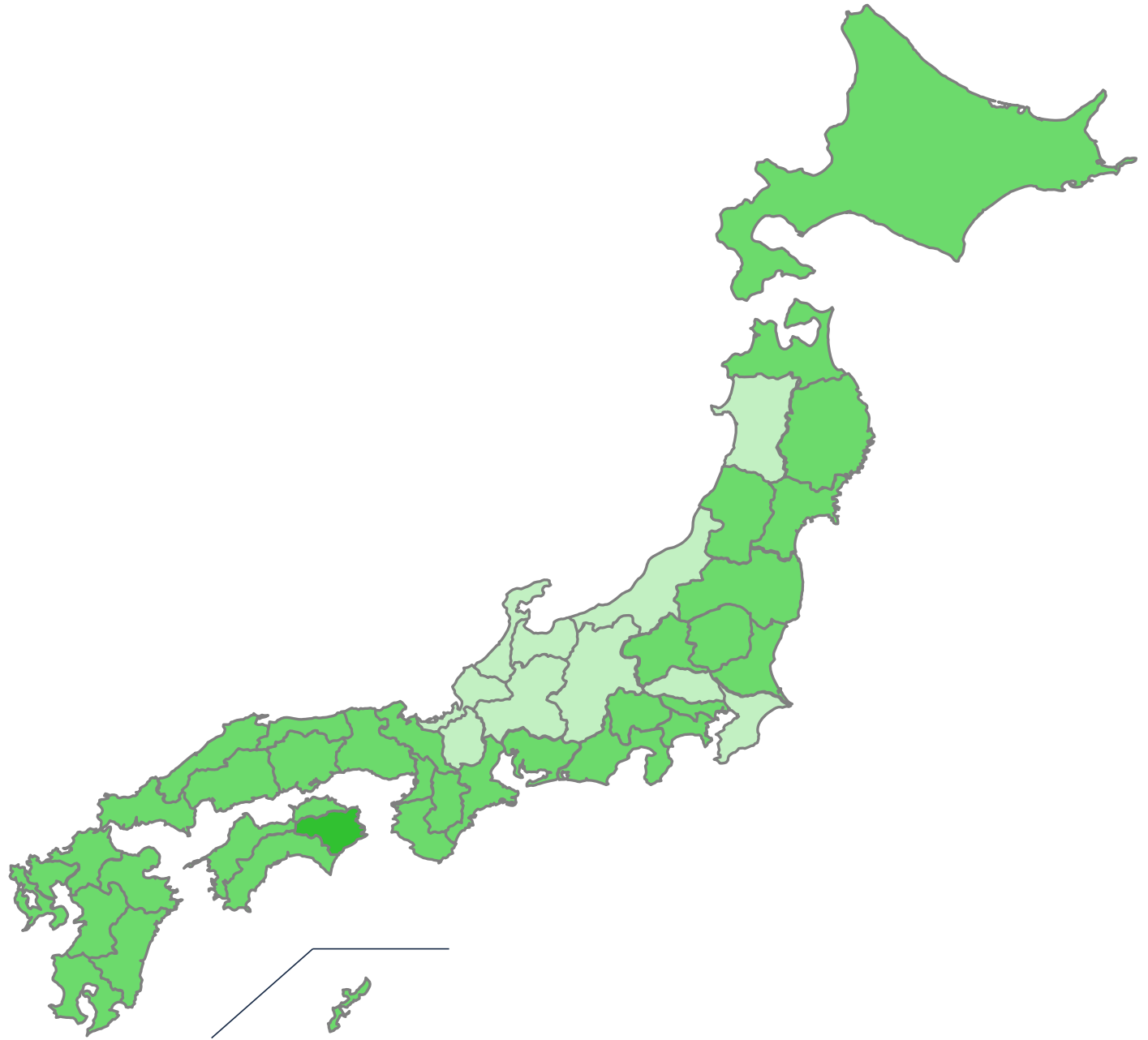
都道府県	委員総数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
鳥取県	4,854	1,534	31.6	29%以上 7団体
福岡県	23,689	7,475	31.6	
滋賀県	8,815	2,712	30.8	
神奈川県	17,122	5,242	30.6	
岡山県	11,284	3,320	29.4	
大阪府	24,049	7,063	29.4	
山口県	8,210	2,379	29.0	
京都府	10,436	2,983	28.6	25%～29%未満 24団体
栃木県	10,555	2,989	28.3	
沖縄県	7,424	2,093	28.2	
埼玉県	27,869	7,819	28.1	
宮城県	10,885	3,029	27.8	
福井県	7,720	2,145	27.8	
東京都	29,324	8,064	27.5	
愛知県	23,747	6,498	27.4	
大分県	8,316	2,264	27.2	
愛媛県	9,947	2,702	27.2	
新潟県	13,223	3,555	26.9	
岐阜県	16,261	4,366	26.8	
兵庫県	20,438	5,465	26.7	
香川県	6,102	1,630	26.7	
三重県	9,945	2,648	26.6	
静岡県	13,814	3,668	26.6	
石川県	7,321	1,931	26.4	
佐賀県	6,171	1,622	26.3	
島根県	6,727	1,763	26.2	
高知県	7,945	2,061	25.9	
千葉県	21,446	5,523	25.8	
広島県	10,179	2,608	25.6	
茨城県	16,600	4,248	25.6	
徳島県	7,347	1,836	25.0	
岩手県	10,128	2,526	24.9	23%～25%未満 11団体
長野県	21,848	5,430	24.9	
秋田県	7,960	1,938	24.3	
山梨県	7,573	1,811	23.9	
福島県	12,909	3,065	23.7	
和歌山県	8,645	2,036	23.6	
青森県	9,129	2,146	23.5	
富山県	6,269	1,460	23.3	
鹿児島県	12,975	3,021	23.3	
奈良県	9,210	2,135	23.2	
長崎県	10,259	2,372	23.1	
宮崎県	7,380	1,693	22.9	20%～23%未満 5団体
北海道	39,100	8,768	22.4	
山形県	9,580	2,105	22.0	
熊本県	15,528	3,332	21.5	
群馬県	10,592	2,166	20.4	
合計	606,850	159,239	26.2	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

管理的職業従事者(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	総数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
徳島県	7,889	1,583	20.1	20%以上 1団体
熊本県	18,949	3,598	19.0	
高知県	7,690	1,446	18.8	
京都府	28,398	5,279	18.6	
青森県	12,973	2,400	18.5	
福岡県	53,514	9,887	18.5	
香川県	10,884	1,987	18.3	
東京都	174,680	31,572	18.1	
鳥取県	6,499	1,165	17.9	
岡山県	20,184	3,616	17.9	
広島県	31,928	5,660	17.7	15%~20%未満 36団体
大阪府	91,538	16,178	17.7	
鹿児島県	16,663	2,910	17.5	
愛媛県	14,315	2,495	17.4	
長崎県	14,247	2,477	17.4	
山口県	15,532	2,678	17.2	
大分県	13,194	2,272	17.2	
兵庫県	60,245	10,263	17.0	
和歌山県	10,193	1,730	17.0	
三重県	17,347	2,915	16.8	
福島県	21,076	3,513	16.7	10%~15%未満 10団体
宮崎県	12,097	2,007	16.6	
愛知県	77,862	12,803	16.4	
奈良県	16,521	2,688	16.3	
宮城県	26,870	4,360	16.2	
佐賀県	8,618	1,391	16.1	
栃木県	19,769	3,179	16.1	
北海道	63,460	10,074	15.9	
群馬県	20,858	3,299	15.8	
岩手県	15,103	2,386	15.8	
茨城県	26,938	4,239	15.7	合計
島根県	8,189	1,281	15.6	
沖縄県	12,040	1,876	15.6	
静岡県	42,016	6,408	15.3	
山形県	13,895	2,117	15.2	
神奈川県	98,095	14,860	15.1	
山梨県	9,852	1,489	15.1	
石川県	12,819	1,890	14.7	
滋賀県	14,210	2,087	14.7	
岐阜県	23,204	3,358	14.5	
富山県	12,507	1,806	14.4	
埼玉県	72,327	10,294	14.2	
新潟県	27,636	3,902	14.1	
秋田県	11,759	1,643	14.0	
千葉県	63,919	8,882	13.9	
福井県	10,033	1,369	13.6	
長野県	26,359	3,560	13.5	
合計	1,394,894	228,872	16.4	



(備考) 1.総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。

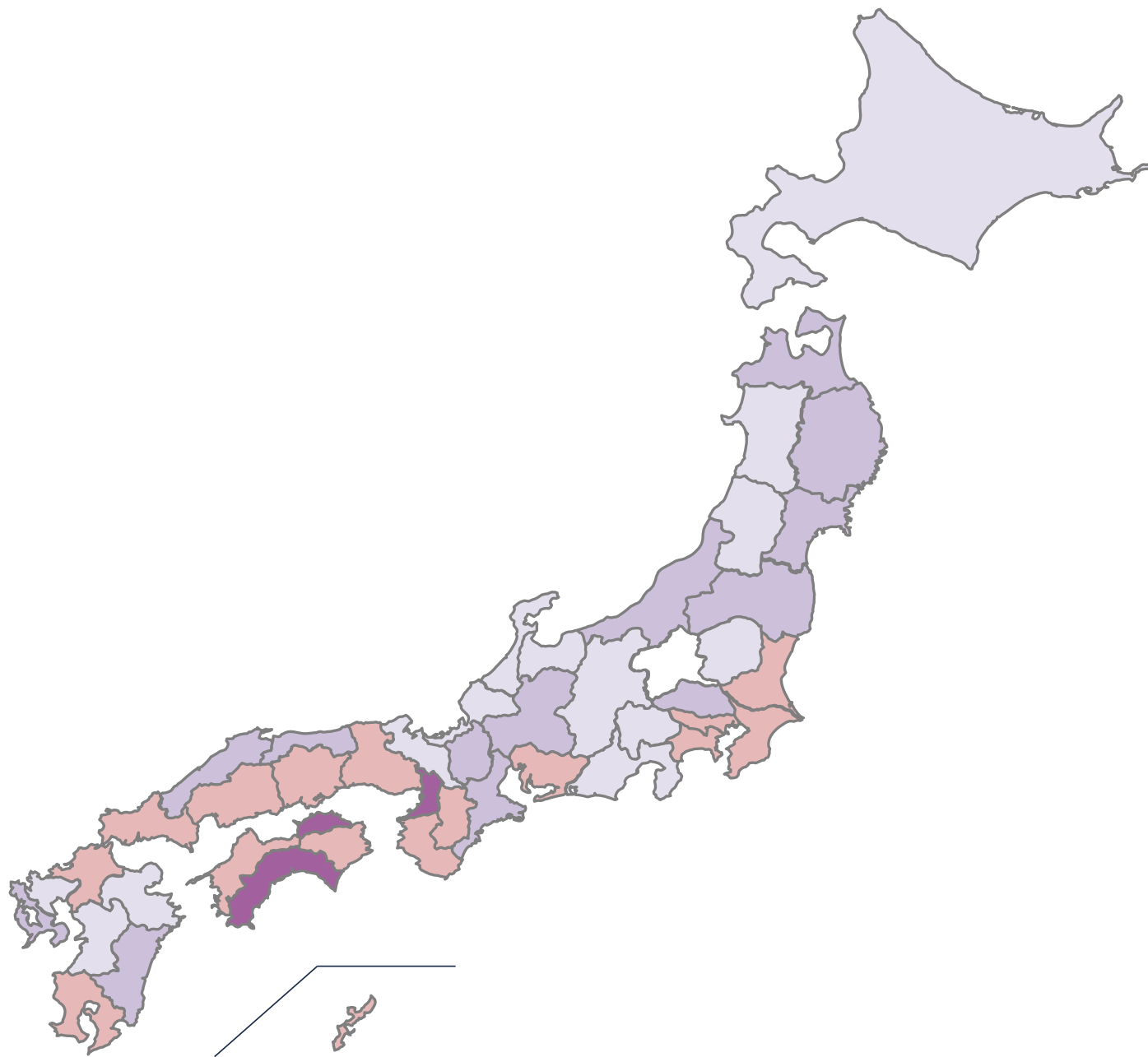
2.「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

自治会長に占める女性の割合（都道府県別）

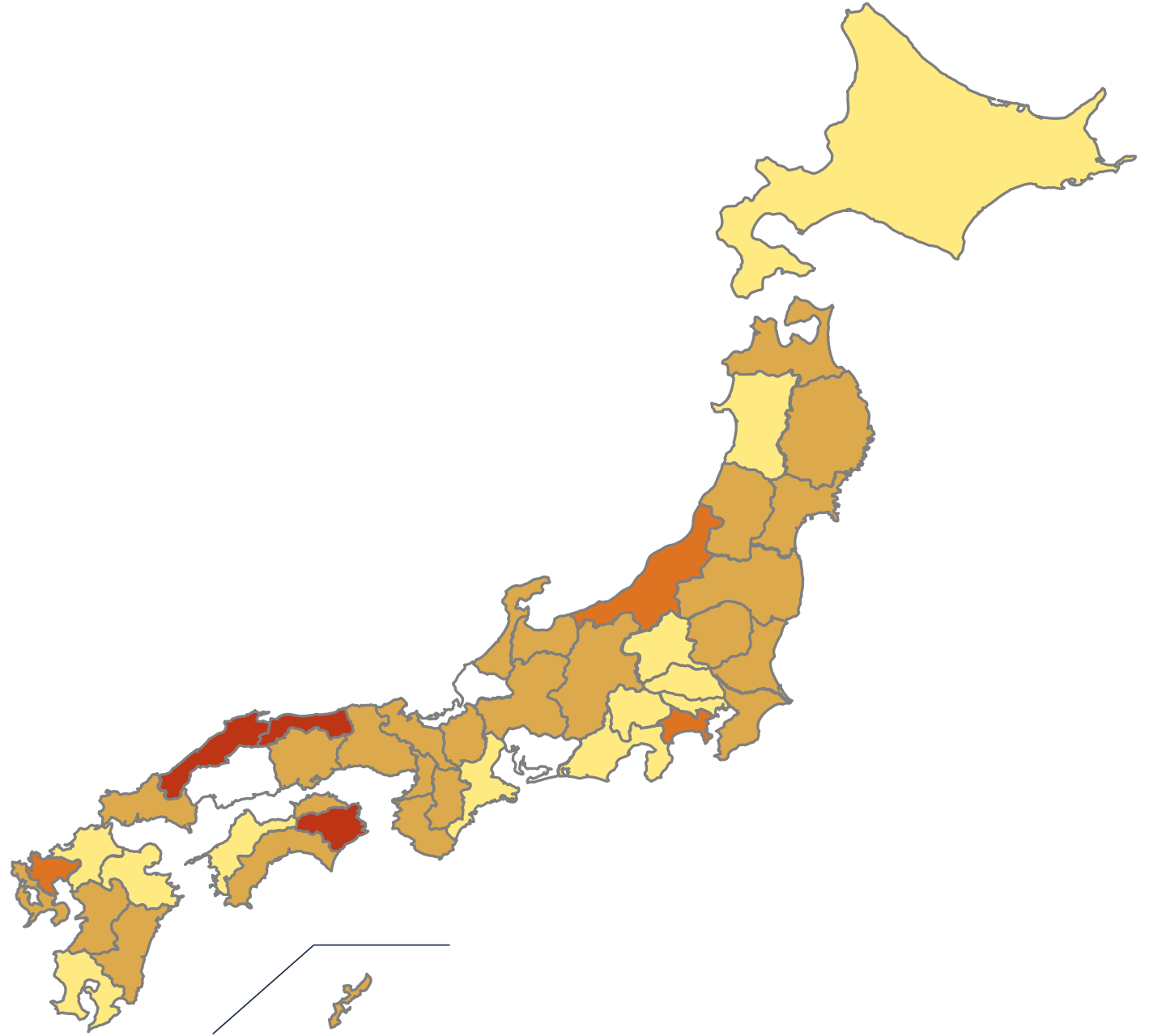
都道府県	自治会長数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
大阪府	6,747	1,040	15.4	10%以上 3団体
高知県	3,917	502	12.8	
香川県	6,471	688	10.6	
東京都	8,918	880	9.9	5%~10%未満 16団体
沖縄県	1,045	98	9.4	
山口県	6,883	615	8.9	
福岡県	7,970	701	8.8	
徳島県	2,819	241	8.5	
奈良県	3,605	293	8.1	
神奈川県	4,349	302	6.9	
岡山県	6,963	468	6.7	
兵庫県	7,241	486	6.7	
鹿児島県	6,911	455	6.6	
千葉県	8,885	566	6.4	
愛媛県	3,299	202	6.1	
広島県	3,816	227	5.9	
和歌山県	3,620	209	5.8	
茨城県	8,075	459	5.7	
愛知県	5,512	296	5.4	
埼玉県	7,182	348	4.8	3%~5%未満 13団体
長崎県	4,190	196	4.7	
宮城県	4,714	205	4.3	
岐阜県	8,262	359	4.3	
三重県	5,075	220	4.3	
滋賀県	3,339	138	4.1	
青森県	3,490	135	3.9	
宮崎県	2,668	89	3.3	
福島県	5,931	197	3.3	
新潟県	8,582	281	3.3	
島根県	3,519	115	3.3	
鳥取県	2,721	88	3.2	
岩手県	2,762	88	3.2	
熊本県	4,616	129	2.8	1%~3%未満 14団体
北海道	13,000	361	2.8	
大分県	4,106	113	2.8	
栃木県	3,981	106	2.7	
石川県	4,051	105	2.6	
山梨県	2,154	55	2.6	
京都府	2,674	68	2.5	
福井県	3,690	87	2.4	
秋田県	4,147	79	1.9	
佐賀県	2,310	42	1.8	
富山県	4,366	78	1.8	
静岡県	4,690	76	1.6	
長野県	3,936	53	1.3	
山形県	4,749	58	1.2	
群馬県	2,434	19	0.8	1%未満 1団体
合計	234,385	12,616	5.4	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合

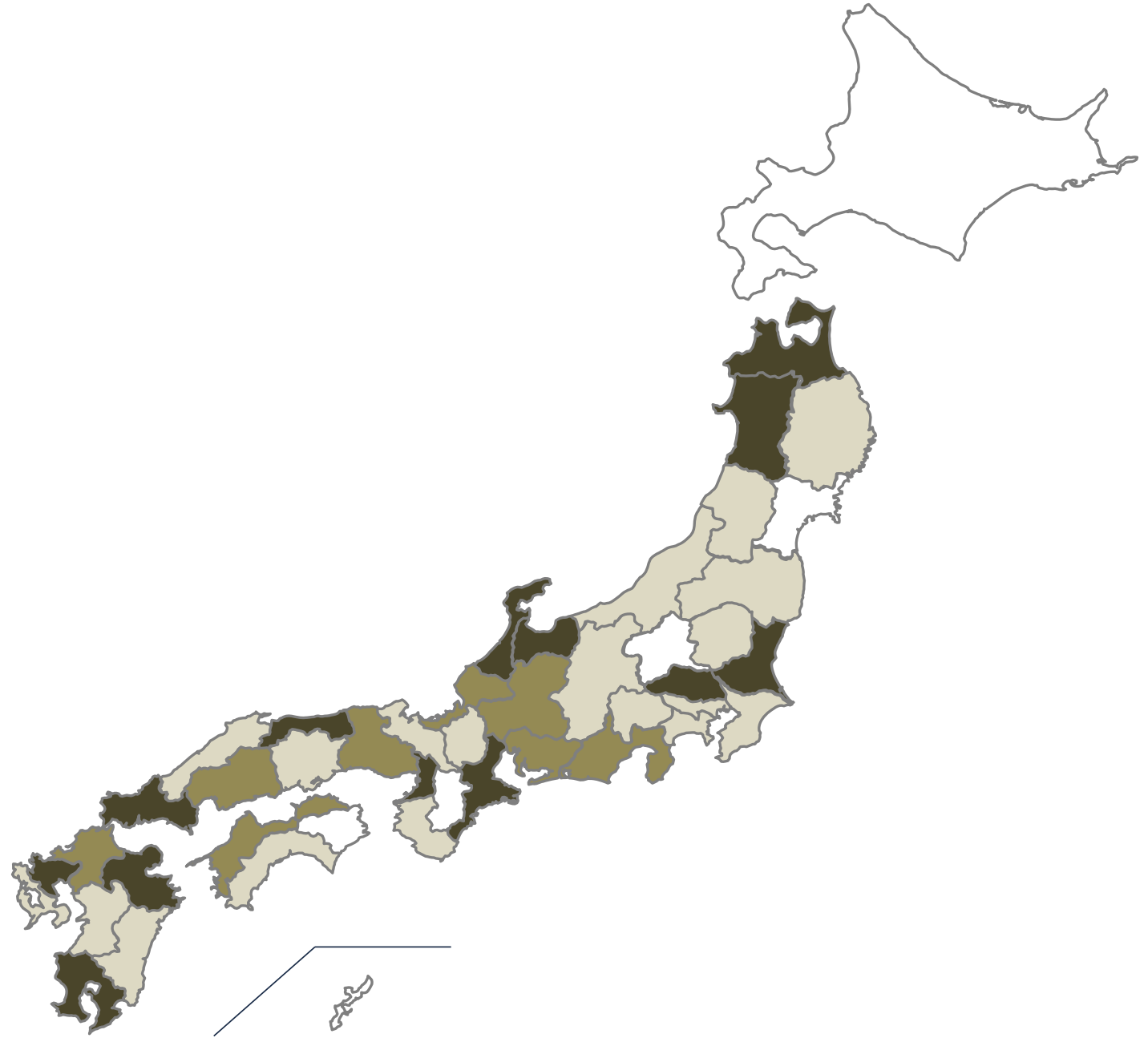
都道府県	委員総数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
徳島県	81	39	48.1	40%以上 3団体
鳥取県	67	29	43.3	
島根県	71	29	40.8	
佐賀県	68	20	29.4	20%~30%未満 3団体
新潟県	72	20	27.8	
神奈川県	57	13	22.8	
岐阜県	61	12	19.7	10%~20%未満 26団体
青森県	55	10	18.2	
滋賀県	57	10	17.5	
山形県	59	10	16.9	
宮城県	55	9	16.4	
栃木県	52	8	15.4	
岩手県	72	11	15.3	
京都府	66	10	15.2	
長崎県	66	10	15.2	
長野県	67	10	14.9	
千葉県	61	9	14.8	
岡山県	56	8	14.3	
富山県	65	9	13.8	
香川県	59	8	13.6	
奈良県	61	8	13.1	
沖縄県	54	7	13.0	
高知県	58	7	12.1	
茨城県	52	6	11.5	
和歌山県	52	6	11.5	
宮崎県	53	6	11.3	
福島県	54	6	11.1	
兵庫県	55	6	10.9	
熊本県	56	6	10.7	
大阪府	58	6	10.3	
山口県	59	6	10.2	
石川県	70	7	10.0	
愛媛県	61	6	9.8	5%~10%未満 12団体
鹿児島県	62	6	9.7	
大分県	52	5	9.6	
三重県	55	5	9.1	
埼玉県	68	6	8.8	
群馬県	47	4	8.5	
秋田県	60	5	8.3	
山梨県	62	5	8.1	
静岡県	55	4	7.3	
福岡県	58	4	6.9	
北海道	65	4	6.2	
東京都	67	4	6.0	
福井県	56	2	3.6	5%未満 3団体
広島県	58	2	3.4	
愛知県	76	2	2.6	
合計	2,851	425	14.9	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	策定率		
		うち策定済	(%)	
青森県	40	40	100.0	100% 13団体
秋田県	25	25	100.0	
茨城県	44	44	100.0	
埼玉県	63	63	100.0	
富山県	15	15	100.0	
石川県	19	19	100.0	
三重県	29	29	100.0	
大阪府	43	43	100.0	
鳥取県	19	19	100.0	
山口県	19	19	100.0	
佐賀県	20	20	100.0	
大分県	18	18	100.0	
鹿児島県	43	43	100.0	
岐阜県	42	40	95.2	90%~100%未 満 9団体
兵庫県	41	39	95.1	
愛媛県	20	19	95.0	
福岡県	60	57	95.0	
福井県	17	16	94.1	
香川県	17	16	94.1	
静岡県	35	32	91.4	
広島県	23	21	91.3	
愛知県	54	49	90.7	
山梨県	27	24	88.9	50%~90%未 満 19団体
岡山県	27	24	88.9	
神奈川県	33	29	87.9	
島根県	19	16	84.2	
東京都	62	52	83.9	
岩手県	33	27	81.8	
長崎県	21	17	81.0	
京都府	26	21	80.8	
栃木県	25	20	80.0	
滋賀県	19	15	78.9	
熊本県	45	35	77.8	
千葉県	54	40	74.1	
宮崎県	26	18	69.2	
長野県	77	53	68.8	
新潟県	30	20	66.7	
和歌山県	30	20	66.7	
山形県	35	20	57.1	
高知県	34	18	52.9	
福島県	59	31	52.5	
徳島県	24	11	45.8	50%未 満 6団体
宮城県	35	16	45.7	
沖縄県	41	17	41.5	
群馬県	35	13	37.1	
奈良県	39	13	33.3	
北海道	179	54	30.2	
合計	1,741	1,310	75.2	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。